

# 宇都宮の環境

(環境状況報告書 平成 29 年度版)



平成 30 年 3 月

宇 都 宮 市

## ～宇都宮の環境（環境状況報告書 平成 29 年度版）の作成にあたり～

「宇都宮の環境（環境状況報告書）」は、第 3 次宇都宮市環境基本計画に掲げている施策・事業などの進捗状況を報告するため毎年作成するものです。

第 3 次宇都宮市環境基本計画の中では、本市が目指す「環境都市の姿」を新しく設定しました。この「環境都市の姿」を実現するため、本計画では重点戦略を設定しております。この重点戦略では、「環境都市の姿」の実現に向け、2020 年度（本計画前期期間）までに到達すべき状態に対し、高い効果が期待でき優先的に取り組むべき施策・事業を「重点戦略」として設定しています。

こうしたことから、第 3 次宇都宮市環境基本計画の環境状況報告書では、これまでの施策・事業の進捗状況に加え、重点戦略の施策・事業の状況を示すことといたしました。

また、これまでの「指標等の推移」に加え、個別の指標や施策・事業の取組状況として「これまでの取組結果」と「現時点での取組状況」を追加するなど、総合的に計画の進捗状況を把握できるよう内容の充実化を図りました。

平成 30 年 3 月



表紙の絵は、本市が目指すネットワーク型コンパクトシティが形成される中で、環境都市実現に向けての課題等が順調に解決された 2050 年頃の“環境都市の姿”を予測イメージ図として示したものです。

# 目次

第1部	第3次宇都宮市環境基本計画の概要	4
1.1	計画の位置づけ	5
1.2	基本理念	6
1.3	計画期間	6
1.4	成果指標	6
1.5	環境都市の姿	6
1.6	重点戦略	7
1.7	分野別の基本施策	9
第2部	状況報告書 要旨	10
2.1	成果指標の状況について	11
2.2	重点戦略の取組状況について	12
2.3	分野別の施策取組状況について	13
第3部	重点戦略の取組状況	23
3.1	重点戦略1 「もったいない」ところで行動する人づくり	24
3.2	重点戦略2 エコで便利なライフスタイルを生み出す行動促進	26
3.3	重点戦略3 自然と調和したコンパクトな地域づくり	28
3.4	重点戦略4 グリーンな交通システムの構築	30
3.5	重点戦略5 環境と経済の連携による地域の環境資源を活かした 産業や取組の創出	33
3.6	重点戦略6 社会全体を先導する市の率先行動	35
第4部	分野別の取組状況	37
4.1	地球環境	38
4.2	廃棄物	52
4.3	自然環境	66
4.4	生活環境	82
4.5	人づくり	92

## **第 1 部**

### **第 3 次宇都宮市環境基本計画の概要**

## 1.1 計画の位置づけ

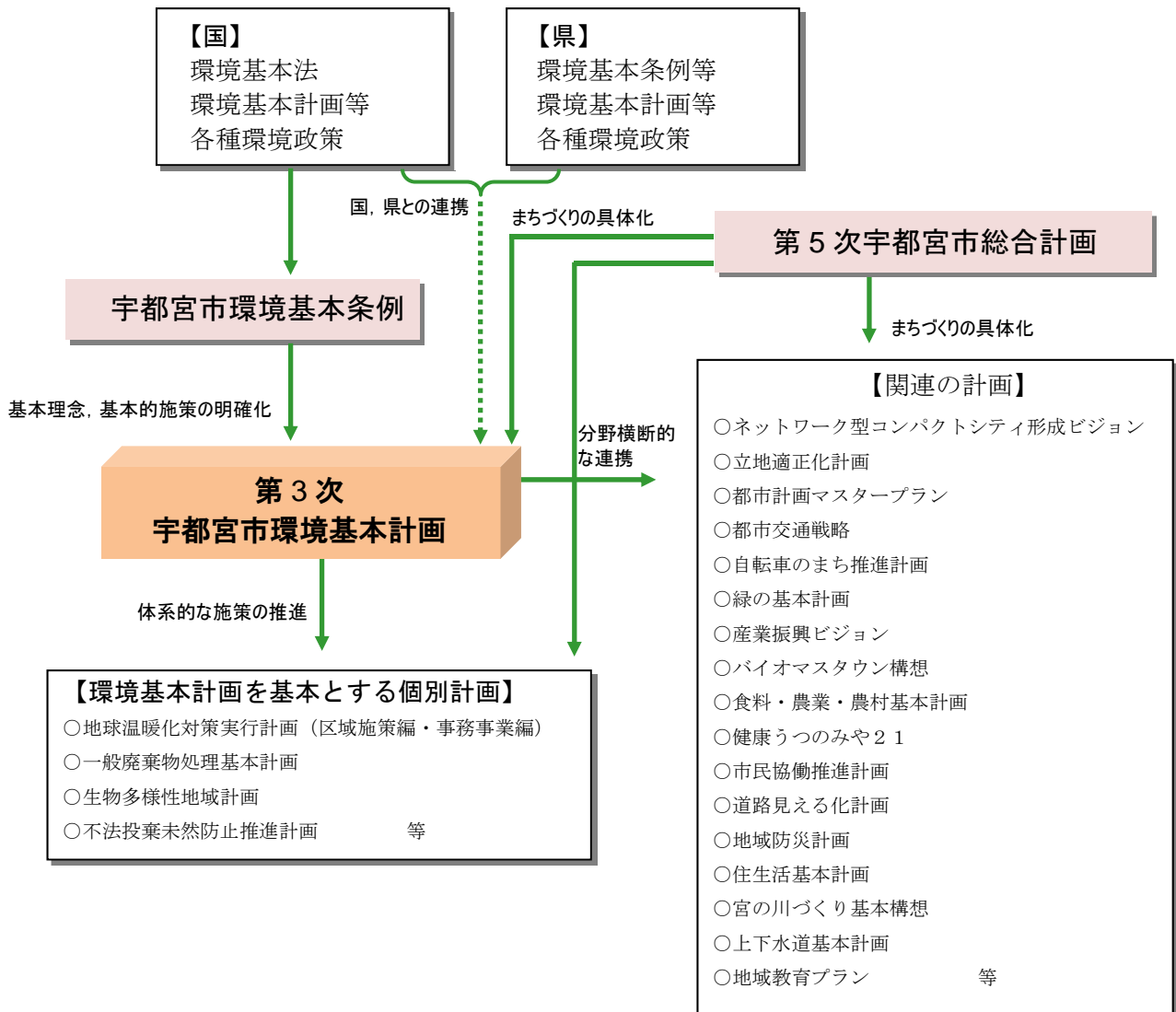
### (1) 背景・目的

進行する地球温暖化、東日本大震災を契機とした安全で快適な日常生活に係る市民ニーズなどの多様化する環境問題への対応や、本市のまちづくりや社会・経済と連携した総合的・横断的な環境施策の展開等が求められていることから、市民の主体的な行動力を向上するため、新たに環境都市の姿を明確化し、その実現や環境負荷低減に資する取組を総合的に展開するため、第3次環境基本計画を策定するものです。

### (2) 計画の位置づけ

宇都宮市環境基本計画は、宇都宮市環境基本条例に基づく環境行政上の総合計画となります。

また、第5次宇都宮市総合計画改定基本計画（後期基本計画）の分野別計画「市民の快適な暮らしを支えるために」の基本施策「脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する」を実現するための計画としても位置付けられており、本市のさまざまな行政分野と連携しながら総合的・分野横断的に取り組みます。



## 1.2 基本理念

### みんなで築き 未来へつなげよう 環境都市 うつのみや

- ① 社会経済活動その他の活動による環境への負荷を低減する。
- ② 限りある資源を循環できる社会を構築する。
- ③ 自然環境を保全する。(生物の多様性の確保を含む)
- ④ 人と自然とが共生する都市を形成する。

## 1.3 計画期間

### 平成 28 (2016) 年度から平成 37 (2025) 年度

【前期】 平成 28 (2016) 年度 から 平成 32 (2020) 年度

【後期】 平成 33 (2017) 年度 から 平成 37 (2025) 年度

## 1.4 成果指標

成果指標	基準	目標
市民 1 人当たりの二酸化炭素排出量	3.2t-CO <sub>2</sub> /年 (H25)	2.8t-CO <sub>2</sub> /年 (H32)
市民 1 人 1 日当たりの 家庭系ごみ排出量 (資源物以外)	552 グラム (H26)	530 グラム (H32)
自然環境の豊かさに関する愛着度	31.6% (H26)	35.0% (H32)

## 1.5 環境都市の姿

本計画では、市民、事業者、市（行政）の三者が共通認識を持って良好な環境の創造と保全に取り組むため、基本理念で掲げる本市が目指す“環境都市の姿”を明確にしました。

みんなが「もったいない」のころを持って行動し、  
自然の恵みとエコで便利なライフスタイルを満喫できるコンパクトシティ

### 【ひと】

みんなが「もったいない」のころを持って、自然の恵みとエコで便利なライフスタイルを満喫しながら、健康で快適に暮らせるまち

### 【まち】

水と緑があふれる空間の中に、様々な機能をもった拠点が形成され、誰もが目的にあわせて自由に活動、移動できる利便性の高いコンパクトなまち

### 【しくみ】

みんなが「もったいない」のころで自然・文化・人・モノを大切にし上手に活用する、環境にやさしい循環の仕組みが、エコな暮らしや経済活動を支えているまち

## 1.6 重点戦略

重点戦略は，“環境都市の姿”を実現するため、計画期間内に優先的に取り組むべき施策・事業を基本施策の中から「ひと」、「まち」、「しくみ」の3つの視点により分野横断的に体系化した取組です。

【図：環境基本計画における重点戦略の位置づけ】

### ● 環境都市の姿



#### ●（ひと）市民の暮らしの視点では…

みんなが“「もったいない」のころ”を持って、自然の恵みとエコで便利なライフスタイルを満喫しながら、健康で快適に暮らせるまち

#### ●（まち）まちの空間の視点では…

水と緑があふれる空間の中に、様々な機能をもった拠点が形成され、誰もが目的にあわせて自由に活動、移動できる利便性の高いコンパクトなまち

#### ●（しくみ）暮らしや空間を支える仕組みの視点では…

みんなが“「もったいない」のころ”で自然・文化・人・モノを大切に、上手に活用する、環境にやさしい循環の仕組みが、エコな暮らしや経済活動を支えているまち

2020年（計画の中間年）

家庭・事業者等をターゲットとした展開（点的な取組・面につながる取組の推進）

#### ■市民・事業者の主体的な実践行動の拡大

- ・「もったいない」のころを育む環境教育の積極的な推進
- ・エネルギーを自給自足する災害に強い住宅が普及
- ・様々な形で3R（分別の徹底・衣類等の再利用）が普及 など

#### ■環境負荷の少ない都市空間の形成

- ・エネルギーを街区レベルで合理的に活用する地域が点在
- ・公共交通のネットワーク化や交通結節点の整備などによる公共交通の利便性向上 など

#### ■地域特性を活かした取組の拡大

- ・地域の環境資源を活用した施策・取組やコミュニティ活動が活性化
- ・地域の拠点施設など市有施設での低炭素化の推進など

「ひと」、「まち」、「しくみ」の状態を実現するため、優先的に取り組むべきもの

## 重点戦略

2020年までに達成すべきに資する取組

### 施策体系における5つの分野

地球環境

廃棄物

自然環境

生活環境

人づくり



【図：6つの重点戦略の概要】

【ひと】市民の暮らしの視点		
重点戦略 1	「もったいない」のこころ で行動する人づくり	①活動の充実を図る環境学習の推進 ● 省エネ活動を促進する普及啓発の推進 ● もったいない運動を活用した普及啓発 など
		②主体的な実践活動の支援 ● 市民・事業者と連携したごみの発生抑制の推進 ● 自然とふれあえる環境づくりの推進 など
重点戦略 2	エコで便利なライフスタイルを生み出す行動促進	①「自立分散型エネルギー」によるエコな住環境形成の促進 ● 省エネ・低炭素化住宅の普及促進 ● 創エネ・蓄エネの導入促進 など
		②環境にやさしい行動選択の促進 ● 家庭におけるエコライフの促進 ● 資源化の更なる推進 など

【まち】まちの空間の視点		
重点戦略 3	自然と調和したコンパクトな地域づくり	①環境負荷の少ない市街地形成の推進 ● まちづくりに合わせた自然環境の保全の推進 ● 都市拠点における緑化推進 など
		②生きものと共に生きる環境保全の推進 ● 動植物の生息・生育環境の保全 ● 農地や里山樹林地の保全と活用 など
重点戦略 4	グリーンな交通システムの構築	① 公共交通の利用拡大の推進 ● L R Tの整備や公共交通網の再構築 など
		② 自動車による環境負荷の低減策の促進 ● 低炭素型モビリティの導入促進 など
		③ 自転車の更なる利用拡大の推進 ● 自転車を利用しやすいまちづくりの推進 など

【しくみ】暮らしや空間を支える仕組みの視点		
重点戦略 5	環境と経済の連携による地域の環境資源を活かした産業や取組の創出	①環境技術を活用した産業創出に向けた取組の推進 ● 地域エネルギー等の利活用による新たな産業の創出と地域の創再生に関する取組の推進 ● 革新的なエネルギーの利用に向けた検討 など
		②地域の資源を活用した新たな取組の推進 ● 地域の特性を活かしたバイオマスの有効活用 ● 地域内での資源循環利用の推進 など
重点戦略 6	社会全体を先導する市の率先行動	①環境に配慮した実践行動の推進 ● 市役所業務における環境配慮活動の推進 ● 市の率先した「もったいない運動」の推進 など
		②「自立分散型エネルギー」の導入推進 ● 創エネ・蓄エネを活用した市有施設の低炭素化の推進 など



## 1.7 分野別の基本施策

分野別の基本施策は、「地球環境」、「廃棄物」、「自然環境」、「生活環境」、「人づくり」の5分野に分けて、個別に取り組むべき施策・事業として網羅的に設定しました。

【図：環境基本計画の施策体系図】

1 地球環境	1-1 節電・省エネルギーの推進	1-1-1 家庭における省エネ・低炭素化の促進
	1-2 環境にやさしく、災害にも強い自立分散型の再生可能エネルギー等の普及促進	1-1-2 事業所における省エネ・低炭素化の促進 1-1-3 市役所における省エネ・低炭素化の促進 1-2-1 創エネルギー・蓄エネルギーの利活用の推進 1-2-2 地域のポテンシャルを生かした新たなエネルギー等の利活用の促進
	1-3 持続可能な環境負荷の少ないまちづくりの促進	1-3-1 環境負荷の少ない都市整備の推進 1-3-2 エコで利用しやすい交通体系の構築 1-3-3 気候変動への「適応」に関する普及啓発
2 廃棄物	2-1 ごみの発生抑制の推進	2-1-1 発生抑制の推進 2-1-2 再使用の推進
	2-2 適正な資源循環利用の推進	2-2-1 ごみの資源化の推進 2-2-2 公共施設における資源化の推進 2-2-3 地域循環の新たな創出に向けた施策の推進
	2-3 最適な処理・処分の推進	2-3-1 適正な処理体制の整備・推進 2-3-2 不法投棄の未然防止、拡大防止
3 自然環境	3-1 生物多様性の保全	3-1-1 生物多様性保全に関する意識の醸成 3-1-2 生きものとその生息・生育環境の保全の推進
	3-2 緑・水環境の保全と創出	3-2-1 農地や森林の多面的機能の維持向上 3-2-2 都市の緑の保全と創出 3-2-3 水資源の確保 3-2-4 河川環境の保全と創出
	3-3 まちづくりと自然とのつながりの確保	3-3-1 土地機能の維持や活用の推進 3-3-2 良好な景観の保全・創出
4 生活環境	4-1 大気環境の保全	4-1-1 監視体制の整備と充実 4-1-2 発生源対策の充実 4-1-3 自動車排出ガス対策の充実
	4-2 水・土壌・地盤環境の保全	4-2-1 監視体制の整備と充実 4-2-2 発生源対策の充実 4-2-3 生活排水対策の充実
	4-3 音・振動・臭気環境の保全，化学物質対策の推進	4-3-1 監視体制の整備と自動車騒音対策の充実 4-3-2 近隣公害等への対応 4-3-3 化学物質への対応
5 人づくり	5-1 「もったいない」のこころの醸成	5-1-1 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進 5-1-2 もったいない運動を取り入れたイベントの開催
	5-2 自ら学び，自ら行動する人づくりの推進	5-2-1 環境学習の場と機会の提供 5-2-2 地域における環境保全活動を担う人材の育成
	5-3 「もったいない」のこころによる実践行動の場と機会の充実	5-3-1 各主体における環境配慮行動の推進 5-3-2 多様な活動主体間の連携促進

**第2部**  
**状況報告書 要旨**

## 2.1 成果指標の状況について

成果指標	基準	最新値	目標
市民 1 人当たりの二酸化炭素排出量	3.2t-CO2/年(H25)	3.37t-CO2/年(H27)	2.8t-CO2/年(H32)
市民 1 人 1 日当たりの 家庭系ごみ排出量（資源物以外）	552 グラム(H26)	552 グラム(H28)	530 グラム(H32)
自然環境の豊かさに関する愛着度	31.6%(H26)	31.2% (H28)	35.0%(H32)

## 2.2 重点戦略の状況について

### 1 事業の進捗状況

重点戦略は、環境都市の実現に向け**ひと**「市民・事業者の主体的な実践行動の拡大」、**まち**「環境負荷の少ない都市空間の形成」、**しくみ**「地域特性を活かした取組の拡大」の3つの視点で各種事業を展開しています。計画期間の初年度ということで重点戦略においても着実な事業の進行が求められる中、新規事業を含めたすべての事業において着実に進捗していることを確認しました。計画初年度における新規・拡充事業等の主な取組状況は以下のとおりです。

<b>ひと</b> 「市民・事業者の主体的な実践行動の拡大」	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規（1事業） 家庭における総エネ・畜エネ導入支援として新たな補助事業を開始</li> <li>◆拡充（6事業） 生物多様性に係る講座の新設や、各種イベントにおいて「もったいない生ごみ」減量に係る周知啓発を実施するなど、すべての拡充事業において具体的な事業を実施</li> <li>◆継続（9事業） SNSを活用した情報発信の推進や、教育機関と連携した環境教育の推進などを実施</li> </ul>
<b>まち</b> 「環境負荷の少ない都市空間の形成」	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規（2事業） 外来種対策の啓発パネル展示やイベント等における電気自動車の展示・電気供給の実演を実施</li> <li>◆拡充（10事業） PPSの活用や空き家・空き地対策の広報活動など、すべての拡充事業において具体的な事業を実施</li> <li>◆継続（4事業） 地域拠点等におけるエネルギー相互利用推進や生物多様性保全事業の情報共有などを実施</li> </ul>
<b>しくみ</b> 「地域特性を活かした取組の拡大」	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規（3事業） LRT沿線の低炭素化の在り方を検討する「宇都宮市モデル地域創成プラン」にて水素の利活用を検討するほか、新たに「適応」に関する周知啓発を実施</li> <li>◆拡充（4事業） 大谷地域の冷熱エネルギーを活用した実証実験や「もったいない残しま10！」の取組を開始するなど、すべての拡充事業において具体的な事業を実施</li> <li>◆継続（7事業） 地域防災拠点における創エネ・蓄エネ設備の導入推進や、新たな資源循環利用の推進などを実施</li> </ul>

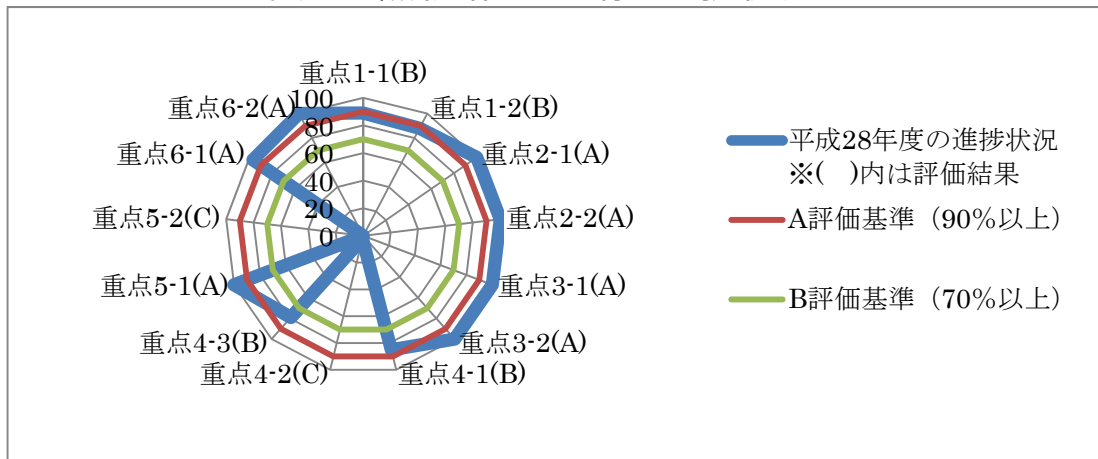
## 2 指標の状況

重点戦略には6つの重点（13の取組）が位置付けられています。計画期間初年度である平成28年度における指標の進捗状況を確認したところ、13の指標のうち7の指標については、目標達成に向けて設定している基準値に対しての達成率が9割以上（評価A）で進捗している状況でした。

7割以上9割未満（評価B）となったものについても、8割後半となっており概ね順調に進捗している状況です。

一方、7割未満（評価C）となった「重点4-2 電気自動車等補助件数」、「重点5-2 リサイクル率」は、1割を下回る状況で進捗が遅れていることから、目標達成に向けて具体的な方策の検討が必要になってくるものと考えられます。 ※ 指標に関するデータについては裏面（2ページ）参照

表：重点戦略の各指標の進捗状況



参考：重点戦略の各指標と達成状況

	重点戦略名・指標名	進捗状況	該当ページ
市民・事業者の主体的な実践行動の拡大	重点 1-1 活動の充実を図る環境学習の推進 【指標】環境学習センター開催講座等への参加者数	B	23
	重点 1-2 主体的な実践活動の支援 【指標】「こどもエコクラブ」会員数	B	24
	重点 2-1 「自立分散型エネルギー」によるエコな住環境形成の促進 【指標】太陽光発電導入世帯数	A	25
	重点 2-2 環境にやさしい行動選択の促進 【指標】家庭版環境 ISO 認定制度認定家庭数	A	26
環境負荷の少ない都市空間の形成	重点 3-1 環境負荷の少ない市街地形成 【指標】特定規模電気事業者 (PPS) 等を活用した市有施設数	A	27
	重点 3-2 生きものと共に生きる環境保全の推進 【指標】外来種の影響に関する認知度	A	28
	重点 4-1 公共交通の利用拡大の推進 【指標】公共交通の年間利用者数	B	29
	重点 4-2 自動車による環境負荷の低減策の促進 【指標】電気自動車等補助件数	C	30
地域特性を活かした取組の拡大	重点 4-3 自転車の更なる利用拡大の推進 【指標】自転車走行空間の整備延長距離	B	31
	重点 5-1 環境技術を活用した産業創出に向けた取組の推進 【指標】冷熱エネルギーを活用した事業への参入者数	A	32
	重点 5-2 地域の資源を活用した新たな取組の推進 【指標】リサイクル率	C	33
	重点 6-1 環境に配慮した実践行動の推進 【指標】市有施設における CO2 排出量	A	34
	重点 6-2 「自立分散型エネルギー」の導入推進 【指標】地域防災拠点における創エネ・蓄エネ設備の導入件数	A	35

## 2.3 分野別の施策の進捗状況

### 1 地球環境分野の施策の進捗状況

#### ① 事業の取組状況

- ・ 本計画からの新規事業（6事業）の全てで事業化に向けての具体的に検討を開始したほか、家庭における省エネ・低炭素化の促進策として家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度については事業を実施するなど順調に進捗しています。
- ・ 取組を拡充した取組についても、LRT沿線の低炭素化に向けた「宇都宮市モデル地域創生プラン」など具体的な検討を進めたほか、大谷地域では地域に賦存する冷熱エネルギーの活用に向けた実証試験を行いました。
- ・ その他の事業についても、着実に施策・事業に取り組んでいる状況です。

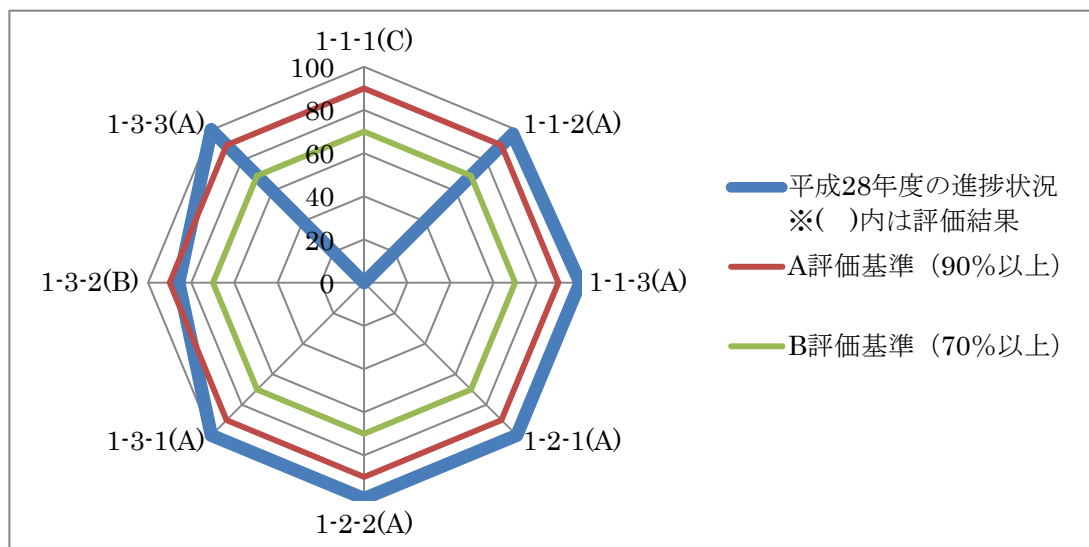
#### 【上記以外の主な取組】

- ⇒ 市役所における省エネ、低炭素化の促進策については、エコオフィス活動の推進や特定規模電気事業者等を活用したエネルギーの調達改善の実施
- ⇒ 気候変動への「適応」の理解促進に向けた啓発用パネルの新規作成及び普及啓発の実施
- ⇒ 栃木県が設立した「とちぎFCV普及促進研究会」に参画し水素を活用したまちづくりについての検討を開始

#### ② 指標の状況

- ・ 地球環境分野には、3つの基本施策に8つの基本事業（8つの指標）が位置付けられています。本計画の計画期間初年度である平成28年度における進捗状況を確認したところ、8の指標のうち6の指標については、目標達成に向けて設定している基準値に対しての達成率が9割以上（評価A）で進捗している状況でした。
- ・ 7割以上9割未満（評価B）となった「1-3-2 公共交通の年間利用者数」についても、8割後半となっております概ね順調に進捗している状況です。
- ・ 一方、7割未満（C評価）となった「1-1-1 一世帯当たりのCO2排出量」は、基準年度と比較し排出量が増加しており、目標達成に向けて具体的な方策の検討が必要になってくるものと考えられます。
- ・ 全体として評価Aとなっている事業が半数以上を占めており、地球環境分野は順調に進捗していると評価できます。

表：地球環境分野の各指標の進捗状況



## 参考：各指標と達成状況

基本事業名・【指標名】	進捗状況	該当ページ
1-1-1 家庭における省エネ・低炭素化の促進 【指標】 一世帯当たりのCO2 排出量	C	38
1-1-2 事業所における省エネ・低炭素化の促進 【指標】 省エネセミナーに参加した事業者数	A	39
1-1-3 市役所における省エネ・低炭素化の促進 【指標】 市有施設におけるCO2 排出量	A	41
1-2-1 創エネルギー・畜エネルギーの利活用の推進 【指標】 太陽光発電設備導入世帯数	A	42
1-2-2 地域のポテンシャルを生かした新たなエネルギー等の利活用の促進 【指標】 冷熱エネルギーを活用した事業への参入者数	A	43
1-3-1 環境負荷の少ない都市整備の推進 【指標】 特定規模電気事業者（PPS）等を活用した市有施設数	A	45
1-3-2 エコで利用しやすい交通体系の構築 【指標】 公共交通の年間利用者数	B	47
1-3-3 気候変動への「適応」に関する普及啓発 【指標】 「適応」をテーマとした出前講座等の啓発回数	A	49

※進捗状況は、宇都宮市行政評価の評価基準に基づき以下のとおり設定

A：参考値に対する進捗状況が90%以上

B：参考値に対する進捗状況が70%以上

C：参考値に対する進捗状況が70%未満及び基準値未満の状況

## 参考：「評価 C」となった指標の状況

指標	1-1-1 一世帯当たりのCO2 排出量（削減量）					単位	t-CO2/年
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		7.32	7.14	6.96	6.78	6.6	6.4
実績値	7.5	7.75	—				
進捗状況		C (基準値より低下)	—				

### 【要因】

平成26年度(7.98t-CO2/年)との比較では減少しているものの、目標達成に向けての参考値には届いていない。理由としては、市民生活における運輸部門（自家用車の利用状況）が高いことや、家庭における省エネ行動への取り組みがまだ不足しているということが想定される。

### 【今後の対応】

今後、目標達成に向けて、日常生活における省エネ行動の推進や家庭向けの太陽光等の普及促進、LRT整備と併せた公共交通網の再構築など、本市独自の取組を着実に推進していく。

※参考① 一世帯当たりのCO2 排出量は、家庭部門に運輸部門の一部、廃棄物部門の一部を合算し、一人当たりの排出量を算出した後、当該年度の平均世帯人数に乗じて算出

※参考② 進捗状況の評価は、基準年度からの参考値（削減量）に対し当該年度の削減量の割合により算出

## 2 廃棄物分野の施策の進捗状況

### ① 事業の取組状況

- ・ 本計画からの取組を拡充した、もったいない生ごみの減量化に向けた普及啓発においては、さまざまな機会を通じた市民向けの周知啓発を行いました。
- ・ 各種施設においては、川田水再生センターにおいて消化ガス発電施設の供用開始したほか、中間処理施設及び最終処分場の整備に向けた建設工事（実施設計）着手するなど、こちらも順調に進捗しております。
- ・ その他の事業についても、着実に施策・事業に取り組んでいる状況です。

#### 【上記以外の主な取組】

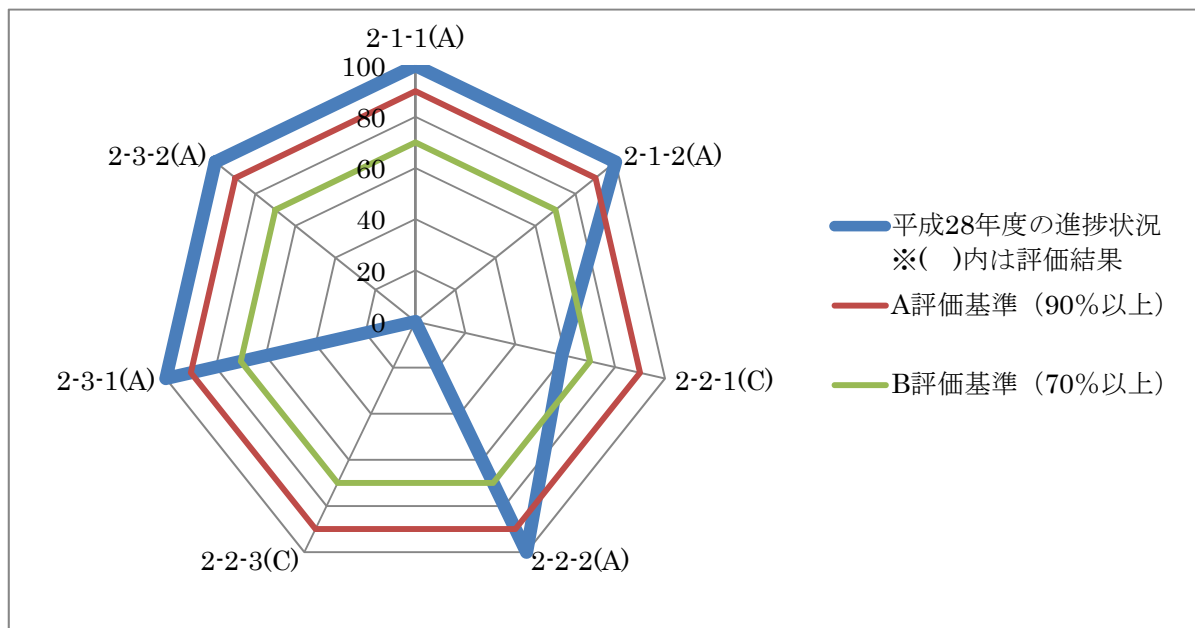
- ⇒ 事業系ごみの適正処理の徹底に向けた事業所訪問による指導のほか、責任者向け研修会の実施
- ⇒ 剪定枝チップ化による循環利用拡大に向けた事業手法の検討
- ⇒ 高齢者や障がい者に対する戸別収集である「ふれあい収集」の実施

### ② 指標の状況

廃棄物分野には、3つの基本施策に7つの基本事業（7つの指標）が位置付けられています。本計画の計画期間初年度である平成28年度における進捗状況を確認したところ、7の指標のうち5の指標については、目標達成に向けて設定している基準値に対しての達成率が9割以上（評価A）で進捗している状況でした。

一方、7割未満（評価C）となった「2-2-1 廃棄物系バイオマスの資源化量」は、参考値に対して約5割の進捗状況と遅れていることから、目標達成に向けて具体的な方策の検討が必要になってくるものと考えられます。また、「2-2-3 リサイクル率」は、基準年度よりもリサイクル率が低下していることから目標達成に向けて具体的な方策の検討が必要になってくるものと考えられます。

表：廃棄物分野の各指標の進捗状況





表：各指標と達成状況

基本事業名・【指標名】	進捗状況	該当ページ
2-1-1 発生抑制の推進 【指標】 ごみ総排出量	A	52
2-1-2 再使用の推進 【指標】 布分類別協力率	A	54
2-2-1 ごみの資源化の推進 【指標】 廃棄物系バイオマスの資源化量	C	55
2-2-2 公共施設における資源化の推進 【指標】 脱水汚泥の再資源化率	A	57
2-2-3 地域循環の新たな創出に向けた施策の推進 【指標】 リサイクル率	C	59
2-3-1 適正な処理体制の整備・推進 【指標】 多量排出事業者に対する指導割合	A	60
2-3-2 不法投棄の未然防止，拡大防止 【指標】 不法投棄発生件数	A	63

※進捗状況は、宇都宮市行政評価の評価基準に基づき以下のとおり設定

A：参考値に対する進捗状況が90%以上

B：参考値に対する進捗状況が70%以上

C：参考値に対する進捗状況が70%未満及び基準値未満の状況

参考：「評価 C」となった指標の状況

指標	2-2-1 廃棄物系バイオマスの資源化量					単位	t/年
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値	—	—	300	600	900	1,200	1,500
実績値	113	126	176				
進捗状況	—	—	C (58%)				

【要因】スーパーマーケットなどの生ごみを大量に排出する事業者が民間施設を活用して資源化する取り組みが進んでいるが市では正確な量を把握できないため、実績値には反映できず、目標値を達成できていないものの、剪定枝や廃食用油について、拠点回収の取組が定着してきたことなどにより、回収量が増加し、資源化量の着実な拡大が図られている。

【今後の対応】今後は、剪定枝の効果的・効率的な回収体制の構築や、生ごみを多量に排出している事業者の排出実態を調査した上で資源化への誘導を図るなど、廃棄物系バイオマスの資源化量のさらなる拡大を図り、目標値の達成を目指していく。

指標	2-2-3 リサイクル率（ごみの総排出量の内，市施設等で資源化された量と集団回収量の割合）					単位	%
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値	—	—	19.1	20.0	20.9	21.8	22.9
実績値	18.2	17.9	17.3				
進捗状況	—	—	C (基準値より低下)				

【要因】基準年と比較し、紙類など資源物の行政回収量や集団回収量が減少傾向にあり、資源化可能な各種容器包装の素材の軽量化が進んでいることや新聞や雑誌等の発行部数の減少などにより、目標値が達成できなかったものの、スーパーマーケット等小売店舗の店頭において独自に資源物を回収しているなどの回収ルートの多様化などにより、民間の回収ルートを活用した市民のリサイクルの取り組みが進んでいるものと考えられる。

【今後の対応】今後は、店頭回収の現状を調査するなどにより、実態を踏まえながら市民がより一層リサイクルに取り組みやすい環境づくりに取り組むとともに、剪定枝や使用済小型家電の資源化など循環利用の推進による資源化量の拡大を図っていく。

### 3 自然環境分野の施策の進捗状況

#### ① 事業の取組状況

- ・ 本計画からの新規事業（3事業）の全てで事業化に向けての具体的に検討を開始したほか、生物多様性に係る出前講座については、本格的な事業の実施に向け、教材の作成、試行的な出前講座を実施するなど順調に進捗しています。
- ・ 「宇都宮生きものつながりプラン」策定とともに取組を拡充した取組についても、もったいないフェア 2016 やエコまつり 2017 において自然ふれあう機会の提供としてネイチャーゲームを実施しました。
- ・ その他の事業についても、着実に施策・事業に取り組んでいる状況です。

#### 【上記以外の主な取組】

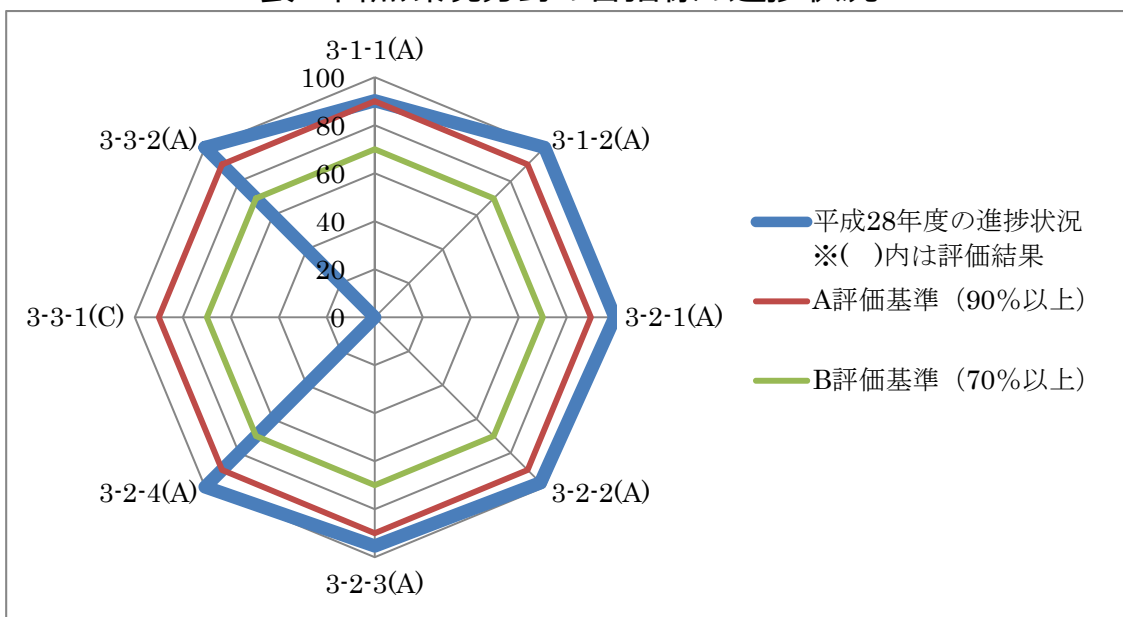
- ⇒ 環境学習センター棟における生物多様性に係る新たな講座の開設
- ⇒ 空き家、空き地の安全対策として所有者等への安全指導を実施
- ⇒ 郊外の山地、丘陵地の保全に向け、市有林の森林整備を実施したほか、民有林整備に係る費用の支援を実施

#### ② 指標の状況

自然環境分野には、3つの基本施策に8つの基本事業（8つの指標）が位置付けられています。本計画の計画期間初年度である平成28年度における進捗状況を確認したところ、8の指標のうち7の指標については、目標達成に向けて設定している基準値に対しての達成率が9割以上（評価A）で進捗している状況でした。

一方、7割未満（評価C）となった「3-3-1 耕作放棄地面積」については、基準年度と比較し、耕作放棄地の面積が増加しているため目標達成に向けて具体的な方策の検討が必要になってくるものと考えられます。

表：自然環境分野の各指標の進捗状況



表：各指標と達成状況

基本事業名・【指標名】	進捗状況	該当ページ
3-1-1 生物多様性保全に関する意識の醸成 【指標】生物多様性保全の意識を持った自然ふれあい活動の体験者数	A	66
3-1-2 生きものとその生息・生育環境の保全の推進 【指標】外来種の影響に関する認知度	A	67
3-2-1 農地や森林の多面的機能の維持向上 【指標】市内農地における環境保全活動カバー率	A	71
3-2-2 都市の緑の保全と創出 【指標】市民一人当たりの都市公園面積	A	73
3-2-3 水資源の確保 【指標】雨水貯留設備の補助件数	A	75
3-2-4 河川環境の保全と創出 【指標】自然生態系などに配慮して整備している河川の整備率	A	77
3-3-1 土地機能の維持や活用の推進 【指標】耕作放棄地面積	C	78
3-3-2 良好な景観の保全・創出 【指標】景観形成重点地区等の指定数	A	79

※進捗状況は、宇都宮市行政評価の評価基準に基づき以下のとおり設定

A：参考値に対する進捗状況が90%以上

B：参考値に対する進捗状況が70%以上

C：参考値に対する進捗状況が70%未満及び基準値未満の状況

参考：「評価C」となった指標の状況

指標	3-3-1 耕作放棄地面積						単位	ha
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
参考値		—	46.6	40.0				
実績値	53.2	56.4	59.6					
進捗状況		—	C (基準値より低下)					

【要因】

耕作放棄地の解消・再生利用は進んでいるものの、農業従事者の高齢化と担い手の減少により、新たに発生した耕作放棄地の面積が上回ったため、結果として耕作放棄地面積が増加した。

【今後の対応】

引き続き、耕作放棄地の解消・再生利用を進めるとともに、新たな耕作放棄地を発生させないために、今後、市農業委員会に新設される農地利用最適化推進委員による農地の農業上の利用の確保のための活動と連携を図りながら、耕作放棄地発生の未然防止に取り組んでいく。

#### 4 生活環境分野の施策の進捗状況

##### ① 事業の進捗状況

- ・ 本計画からの新規事業（1事業）である、低炭素型モビリティの導入促進に向けた取組についても家庭向け低炭素化促進事業に電気自動車等を補助対象として取り入れるなど事業化を行いました。
- ・ 生活環境分野の施策・事業の多くは、法令等に定められたものであるため、法令等に基づきながら着実に施策・事業に取り組んでいる状況です。

**【上記以外の主な取組】**

- ⇒ 水・大気環境等の常時監視
- ⇒ 工場・事業者に対する指導

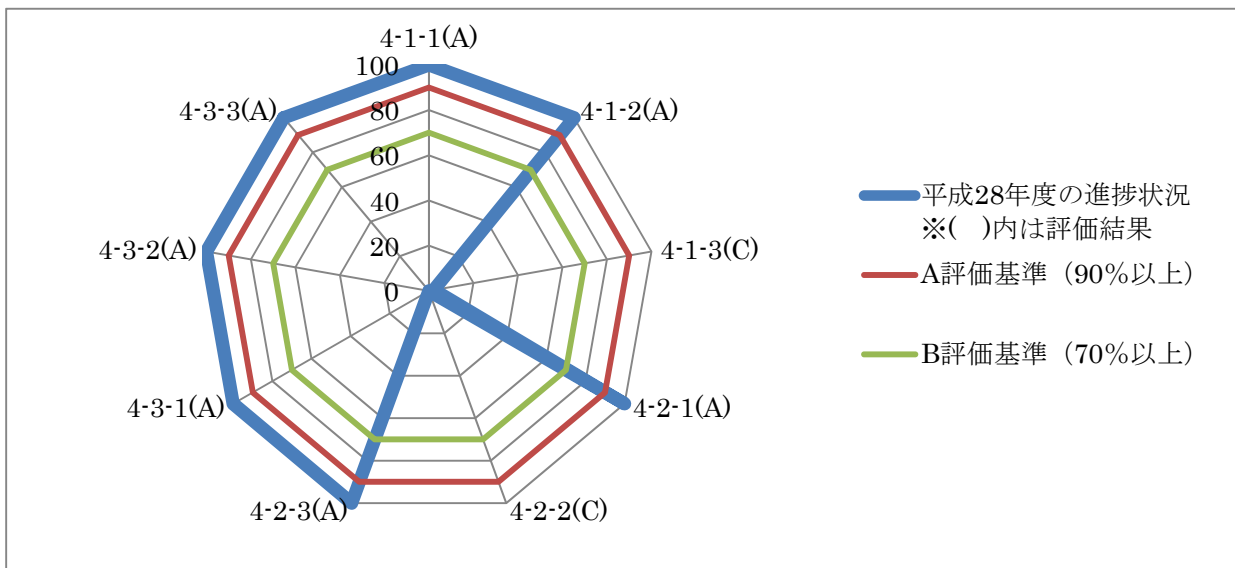
##### ② 指標の進捗状況

生活環境分野には、3つの基本施策に9つの基本事業（9つの指標）が位置付けられています。本計画の計画期間初年度である平成28年度における進捗状況を確認したところ、9の指標のうち7の指標については、目標達成に向けて設定している基準値に対しての達成率が9割以上（評価A）で進捗している状況でした。

一方、7割未満（評価C）の進捗状況となった「4-1-3 電気自動車補助件数」については、達成状況が1割にも届いていない状況のため、今後、抜本的な対策を講じる必要があると考えられます。

また、同じく7割未満（評価C）の進捗状況となった「4-2-2 工場・事業場における排出基準超過件数」については、4件の排出基準超過が発生しましたが、指導した結果、現在の超過件数は0件となり、目標を達成している状況です。

表：生活環境分野の各指標の進捗状況



表：各指標と達成状況

基本事業名・【指標名】	進捗状況	該当ページ
4-1-1 監視体制の整備と充実 【指標】 光化学オキシダントの環境基準達成率	A	82
4-1-2 発生源対策の充実 【指標】 工場・事業場における排出ガス基準超過件数	A	83
4-1-3 自動車排出ガス対策の充実 【指標】 電気自動車補助件数	C	84
4-2-1 監視体制の整備と充実 【指標】 河川水の生物化学的酸素要求量に係る基準達成率	A	85
4-2-2 発生源対策の充実 【指標】 工場・事業場における排出基準超過件数	C	86
4-2-3 生活排水対策の充実 【指標】 生活排水処理人口普及率	A	87
4-3-1 監視体制の整備と自動車騒音対策の充実 【指標】 自動車騒音に係る環境基準達成率	A	88
4-3-2 近隣公害等への対応 【指標】 公害等に係る苦情処理件数	A	89
4-3-3 化学物質への対応 【指標】 工場・事業場のダイオキシン類基準超過件数	A	90

※進捗状況は、宇都宮市行政評価の評価基準に基づき以下のとおり設定

A：参考値に対する進捗状況が 90%以上

B：参考値に対する進捗状況が 70%以上

C：参考値に対する進捗状況が 70%未満及び基準値未満の状況

参考：「評価 C」となった指標の状況

指標	4-1-3 電気自動車等補助件数					単位	件
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値	—	—	90	180	270	360	450
実績値	—	—	2				
進捗状況※1	—	—	C (2.2%)				

【要因】平成 28 年度に新設した「家庭向け低炭素化普及促進補助金」において「電気自動車」を新たに補助対象システムとして位置づけているが、家庭のエネルギーの自立分散化を目的とした補助金であるため、電気自動車を「蓄電池」として利用する場合においてのみ補助金の対象としている。

蓄電池のうち、定置型蓄電池の申請は予想以上に増加しているが、電気自動車を蓄電池として利用するケースは現時点では少なく、補助申請は伸び悩んでいる。

電気自動車の補助申請が伸び悩んでいる理由としては、蓄電池として家庭に給電できる電気自動車の車種が限られていることや、電気自動車を蓄電池として利活用する場合、家と車を繋ぐ機器を別に購入する必要が生じることなど、ハード面での課題が考えられるほか、そもそも、「電気自動車」を「蓄電池」として利用する認識が浸透していないなど、利用者側への啓発不足などが考えられる。

【今後の対応】栃木県内の電気自動車の登録件数は、年々増加傾向にあり、本市域内においても同様に登録台数は増加していると推測される。今後については、社会の低炭素化の流れに合せ「蓄電池」として家庭へ給電できる車種も増えてくるものと考えられるほか、啓発面においても、電気自動車が蓄電池として活用でき、移動も可能であるといった優位性もあることを自動車メーカー、ハウスメーカー等と連携し周知することで、補助申請件数の確保に努める。

指標	4-2-2 工場・事業場における排出基準超過件数（排水等）					単位	件
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	0	0	0	0	0
実績値	1	3	4				
進捗状況※1		—	C (基準値より 低下)				
<p>【要因】法令の規制対象施設である 56 工場・事業場への立入検査を実施し、排水の検査を行ったところ、4 工場・事業場において排出基準を超過</p> <p>【今後の対応】排出基準を超過した工場・事業場に対しては、速やかに原因究明と改善対策の実施を指導し、改善されたことを確認した。</p>							

## 5 人づくり分野の施策の進捗状況

### ① 事業の進捗状況

- ・ 本計画から取組を拡充したもったいない運動を活用した普及啓発に関する取組については、中高生向けの出前講座の新設による取組の充実化を図りました。
- ・ 市の率先したもったいない運動の推進については、「もったいない」のこころや言葉、マークを取り入れた事業、イベントの実施したほか、「もったいない残しま10！」運動などの新しい取組を開始しました。
- ・ その他の事業についても、着実に施策・事業に取り組んでいる状況です。

#### 【上記以外の主な取組】

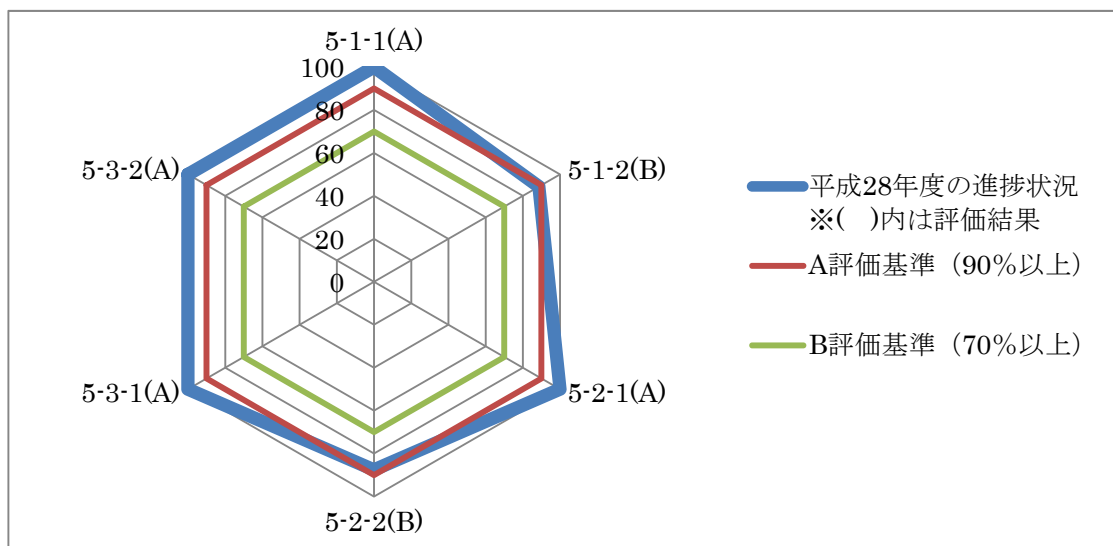
- ⇒ もったいない全国大会の開催から10周年を記念した「もったいないデザイン絵柄コンクール」の開催
- ⇒ みやCO2 バイバイプロジェクトにより市民から寄付された139t-CO2分をクレジット化

### ② 指標の進捗状況

人づくり分野には、3つの基本施策に6つの基本事業（6つの指標）が位置付けられています。本計画の計画期間初年度である平成28年度における進捗状況を確認したところ、6の指標のうち4の指標については、目標達成に向けて設定している基準値に対しての達成率が9割以上（評価A）で進捗している状況でした。

7割以上9割未満（評価B）となった「環境学習の場と機会」、「地域における環境保全活動を担う人材の育成」についても、8割後半となっており概ね順調に進捗している状況です。

表：人づくり分野の各指標の進捗状況



表：各指標と達成状況

指標名	進捗状況	該当ページ
5-1-1 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進 【指標】もったいない運動の普及啓発事業に参加した人数	A	92
5-1-2 もったいない運動を取り入れたイベントの開催 【指標】もったいない運動を取り入れたイベント割合	A	93
5-2-1 環境学習の場と機会の提供 【指標】環境学習センター開催講座等への参加者数	B	94
5-2-2 地域における環境保全活動を担う人材の育成 【指標】「こどもエコクラブ」会員数	B	96
5-3-1 各主体における環境配慮行動の推進 【指標】家庭版環境 ISO 認定制度認定家庭数	A	97
5-3-2 多様な活動主体間の連携促進 【指標】環境学習センターの利用件数	A	99

※進捗状況は、宇都宮市行政評価の評価基準に基づき以下のとおり設定

A：参考値に対する進捗状況が90%以上

B：参考値に対する進捗状況が70%以上

C：参考値に対する進捗状況が70%未満及び基準値未満の状況



## **第3部**

### **重点戦略の取組状況**

### 3.1 重点戦略1 「もったいない」のところで行動する人づくり

#### 【戦略のねらい】

環境配慮行動について考え、主体的に環境配慮行動を実践できる人材育成を行うとともに、活動の充実に資する情報発信の強化を図る。

#### 取組1：活動の充実に資する環境学習の推進

「環境都市の姿」を実現していくためには、自らの意思で主体的に環境活動に取り組める人材を育てていく必要があります。

そのため「活動の充実に資する環境学習の推進」では、自ら環境について考え、行動できる人材を育成するために必要となる、情報発信を重点化することで主体的な環境学習を促進できるように支援します。

#### ① 主体的な環境学習を促進するための具体的な取組一覧

※ それぞれの進捗状況については「第4部 分野別の取組状況」にて記載

- 環境団体の育成，連携促進
  - ・ もったいない運動市民会議や環境行動フォーラムなど各種ネットワーク組織への活動支援
- 省エネ活動を促進する普及啓発の推進
  - ・ 民間企業等と連携した普及啓発の実施
- もったいない運動を活用した普及啓発
  - ・ もったいない運動の趣旨を取り入れた中高生向け出前講座の実施
  - ・ もったいないフェア，コンクール，顕彰事業など普及啓発事業の実施
- 環境配慮行動に資する総合的な情報発信
  - ・ 携帯アプリ・SNS等，ICTを活用した情報発信の推進
- 環境学習センターを核とした環境学習の充実
  - ・ 教育機関と連携した環境教育の推進
- 生物多様性の理解に向けた普及啓発
  - ・ 環境学習センター等における環境学習機会の提供

#### ② 指標の状況

指標	環境学習センター開催講座等への参加者数					単位	人/年
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	12,879	13,034	13,189	13,344	13,500
実績値	12,724	11,512	11,416				
進捗状況※2		—	B (89%)				

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 「環境学習センター開催講座」と「環境出前講座」に参加者した合計人数が平成27年度と比較し減少しました。

「環境学習センター開催講座」のみで見た場合には、体験型の活動を取り入れた学習講座の充実化により平成27年度と比較し受講者数が増加しました。一方、「環境出前講座」については利用者が減少してしまったため、内容の充実及び周知先の拡大や周知資料の改善等を図るなどして、市民・事業者が活用しやすい「環境出前講座」となるよう努めていきます。

## 取組 2：主体的な実践活動の支援

主体的な環境活動の拡大を促進するためには、環境活動に関して学んだことを実践できる場面の創出と活動の環を拡大するため多くの市民が環境活動に参加できるプラットフォームの整備が重要となります。

そのため「主体的な実践活動の支援」では、環境活動を実践できる場面の充実化と、環境活動のプラットフォームとなる取組を重点的に支援することで、主体的な活動の拡大に向けた支援策を推進します。

### ① 環境活動のプラットフォームとなる場面を提供する具体的な取組

※ それぞれの進捗状況については「第4部 分野別の取組状況」にて記載

- 市民・事業者と連携したごみの発生抑制の推進
  - ・ もったいない生ごみ減量化の推進
- 人づくり支援と情報の充実
  - ・ 省エネ等相談支援事業の実施
- 環境活動を担う次世代の人材育成
  - ・ 「こどもエコクラブ」の育成
- 自然とふれあえる環境づくりの推進
  - ・ 自然にふれあう機会の確保、提供

### ② 指標の状況

指標	「こどもエコクラブ」会員数					単位	人
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	2,097	2,322	2,548	2,772	3,000
実績値	1,872	2,136	1,838				
進捗状況※2		—	B (88%)				

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 3つのこどもエコクラブが登録を抹消したため、平成27年度と比較し「こどもエコクラブ」会員数が減少しました。

今後は、既存のこどもエコクラブを維持しながら、新たな「こどもエコクラブ」設立のため学校や幼稚園、保育園等への周知・働きかけを行うとともに、環境学習センターの講座において、市内の様々なクラブが参加・交流できる企画を設けるなど、環境学習センターの地域事務局としての機能の強化を図っていきます。

## 3.2 重点戦略2 エコで便利なライフスタイルを生み出す行動促進

### 【戦略のねらい】

市民が主体的に環境にやさしい行動を選択できる「仕組み」を創出することで、環境配慮型のライフスタイルの定着を目指します。

#### 取組1：「自立分散型エネルギー」によるエコな住環境形成の促進

これまで「環境にやさしい暮らし」と聞くと、「不便」や「我慢」といった「暮らしを制限される」という印象が先行していました。そのため、エコな住環境の形成が安全・安心で豊かな暮らしを創出することを多くの市民に知ってもらうための取組が必要となります。

「自立分散型エネルギー」によるエコな住環境形成の促進では、多くの市民が無理なく快適に、エネルギーを無駄なく使いながら、環境にやさしく安心・安全に生活することができるような取組を推進します。

#### ① 環境にやさしく安心・安全に生活することができるような取組一覧

※ それぞれの進捗状況については「第4部 分野別の取組状況」にて記載

- 創エネ・蓄エネの導入促進
- 省エネ・低炭素化住宅の普及促進
  - ・ 家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施

#### ② 指標の状況

指標	太陽光発電導入世帯数					単位	世帯
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	13,968	15,226	16,484	17,742	19,000
実績値	12,710	13,962	15,138				
進捗状況※2		—	A (108%)				

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 平成28年度から補助事業のメニューに「蓄電池」を追加したことで、固定価格買取制度の買取価格に左右されず、順調に太陽光発電の導入件数が伸びており、参考値を上回る導入件数を達成することができました。

今後も国等の動向を注視するとともに多くの市民に利用してもらえるように周知啓発するなどして、補助事業を着実に取り組むことで太陽光発電の導入世帯数を増加に向けて取り組んでいきます。

## 取組 2：環境にやさしい行動選択の促進

エコなライフスタイルを促進するためには、市民・事業者が率先して取り組むために選択肢を示していくことが重要です。

そのため「環境にやさしい行動選択の促進」では、日常生活の中で、市民・事業者にも取り組みやすい環境にやさしいメニュー（選択肢）を提示し、率先して取り組んでもらうことで環境にやさしい取組の拡大を図ります。

### ① 率先して取り組んでもらう具体的な取組

※ それぞれの進捗状況については「第 4 部 分野別の取組状況」にて記載

- 家庭におけるエコライフの促進
  - ・ 家庭版環境 ISO 認定制度の推進
- リユース品の利用促進
  - ・ リユース品の利用促進
  - ・ 衣類再利用の推進
- 資源化の更なる推進
  - ・ 剪定枝の資源化推進

### ② 指標の状況

指標	家庭版環境 ISO 認定制度認定家庭数					単位	世帯
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	3,152	3,613	4,074	4,535	5,000
実績値	2,691	2,874	3,218				
進捗状況※2		—	A (102%)				

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 平成 28 年度から認定制度の入会手続きを簡素化（家庭における直近 1 ヶ月の環境配慮行動成果アンケート方式に変更）したことで、認定家庭数を増やすことができました。

今後も、更なる認定家庭数の確保のため、イベント、広報紙等を活用した周知啓発を図ります。

また、事業の利便性向上を図るため、認定・更新やインセンティブについて見直しを行っていきます。

### 3.3 重点戦略3 自然と調和したコンパクトな地域づくり

#### 【戦略のねらい】

中心市街地における低未利用地、既存施設を活用しながら、エネルギーが合理的に活用される環境配慮型のまちづくりを目指します。

また、郊外では、自然環境との共存を図りながら、緑豊かな居住環境の形成を目指します。

#### 取組1：環境負荷の少ない市街地形成の推進

“環境都市の姿”を実現していくためには、これまでの一つ一つの取組を着実に進めていくことと同時に、まちづくりに合わせて様々な取組を「面的」に取り入れていく取組が必要となります。

「環境負荷の少ない市街地形成の推進」では、多くの市民が無理なく快適に、エネルギーを無駄なく使いながら、環境にやさしく安心・安全に生活することができるようまちづくりと連携した取組を推進します。

#### ① 取組一覧

※ それぞれの進捗状況については「第4部 分野別の取組状況」にて記載

- 地域、街区等におけるエネルギーの合理的な利用の推進
  - ・ 駅東口地区整備事業におけるエネルギーの合理的な活用手法の検討
  - ・ 特定規模電気事業者（PPS）等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進
  - ・ 地域拠点や産業拠点におけるエネルギーの相互利用の推進
- まちづくりに合わせた自然環境の保全の推進
  - ・ 生物多様性保全事業の情報共有
- 耕作放棄地や住宅跡地等の適正管理・有効活用の促進
  - ・ 空き家、空き地の安全対策の推進
- 都市拠点における緑化推進
  - ・ 中心市街地の緑化推進
  - ・ 自然にふれあう機会の確保、提供
- 効率的なごみ収集の推進
  - ・ 今後の社会環境の変化に対応した効率的・効果的なごみの収集運搬のあり方の検討

#### ② 指標の状況

指標	特定規模電気事業者（PPS）等を活用した市有施設数					単位	施設
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	106	107	108	109	110
実績値	104	104	108				
進捗状況※2		—	A (102%)				

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 特定規模電気事業者を活用した電力の調達改善を着実に実施することで、電力コストを軽減できる市有施設が増加しました。

引き続き、市有施設の特性に応じながら特定規模電気事業者を活用した市有施設の数増加を目指していくとともに、特定規模電気事業者を活用した新たな事業スキームの構築についても検討を進めます。

## 取組 2：生きものとともに生きる環境保全の推進

人口減少、少子高齢化を迎え、まちのコンパクト化が進められる中においても、自然の恵みを将来にわたり享受し心ゆたかに暮らせる社会を実現するためには、身近な里地、里山の生態系の保全活動など自然とのつながりを残していくための仕組みが重要です。

「生きものとともに生きる環境保全の推進」では、まちづくりの中でも特に自然環境に着目し、今ある自然環境を将来にわたり保全していくための取組を重点化することで、自然環境とまちづくりが共生できる取組を推進します。

### ① 自然環境とまちづくりが共生するための具体的な取組

※ それぞれの進捗状況については「第4部 分野別の取組状況」にて記載

- 動植物の生息・生育環境の保全
  - ・ 外来種に関する周知啓発
  - ・ 生きものの生息・生育環境の保全
- 農地や里山樹林地の保全と活用
  - ・ 郊外の山地や丘陵地などの森林の管理・保全
  - ・ 優良農地の確保・保全
- 耕作放棄地や住宅跡地等の適正管理・有効活用の促進
  - ・ 優良農地の確保・保全（再掲）

### ② 指標の状況

指標	外来種の影響に関する認知度					単位	年
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0
実績値	—	—	66.5				
進捗状況※2		—	A (110%)				

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 外来種が及ぼす影響については、人への健康被害などメディアでも取り上げられる機会が多く、市民にとって身近な問題であるという認識が強いため、高水準な結果となりました。

今後とも、現在実施している自然環境パネル展に併せ、外来種に関するパネルの展示や、オリオンスクエアの大型映像装置を活用した情報放映、さらには栃木県立博物館等と連携し、パネル展に併せた外来種の標本や写真の展示などにより、視覚的な効果を高めることで、外来種の影響に関する認知度の向上を図っていきます。



### 3.4 重点戦略4 グリーンな交通システムの構築

#### 【戦略のねらい】

一人ひとりが環境にやさしい移動について考え、自発的に取り組むための社会システムとして公共交通や自転車の利用拡大、エコな自家用車の普及促進など環境にやさしい交通システムの構築を目指します。

#### 取組1：公共交通の利用拡大の推進

公共交通を利用してもらうためには、利用者にとって「使いやすい公共交通」であることが大切です。

そのため「公共交通の利用拡大の推進」では、誰もが移動しやすく、環境にやさしい公共交通ネットワークの整備に関する取組を推進します。

#### ① 公共交通の利用拡大のための具体的な取り組み

※ それぞれの進捗状況については「第4部 分野別の取組状況」にて記載

##### ■ LRTの整備や公共交通網の再構築

- ・ ICカード導入による利便性向上策の実施
- ・ LRTの整備

#### ② 指標の状況

指標	公共交通の年間利用者数					単位	人/年
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	38,620	40,589			
実績値	32,409	32,643	33,145				
進捗状況※2		—	B (85%)				

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 赤字バス路線の維持やノンステップバスの導入等に対する支援、郊外部において地域住民と連携した地域内交通の導入に取り組むとともに、交通事業者においてもバス路線の新設・拡充を推進してきたこと等により、平成23年度以降増加傾向となっています。今後とも引き続き公共交通の利用促進策を実施し、公共交通の利用者数増加を目指していきます。

## 取組 2：自動車による環境負荷の低減策の促進

本市の自動車依存度は依然として高い状況です。私たちの生活において自動車は非常に重要な移動手段であり、自動車による環境負荷を低減するための取組が大切になります。

「自動車による環境負荷の低減策の促進」では、走行中に温室効果ガスを排出しない電気自動車などの低炭素型モビリティを普及拡大させることで、自動車から排出される温室効果ガスなどによる環境負荷を低減させる取組を推進します。

### ① 自動車による環境負荷を低減させるための具体的な取り組み

※ それぞれの進捗状況については「第4部 分野別の取組状況」にて記載

#### ■ 低炭素モビリティの導入促進

- ・ 蓄電機能を生かした電気自動車等の普及促進

### ② 指標の状況

指標	電気自動車等補助件数					単位	件
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	90	180	270	360	450
実績値	—	—	2				
進捗状況※2		—	C (2%)				

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 平成28年度に新設した「家庭向け低炭素化普及促進補助金」の中に「電気自動車」を補助金の対象システムとして新たに位置づけましたが、電気自動車を「蓄電池」として利活用できることを対象条件としていたため、結果として平成28年度中の申請は2件となり、予定より大幅に遅れている状況です。

今後は、電気自動車が蓄電池として活用しても優位性があることを自動車メーカー、ハウスメーカー等と連携し周知することで、補助申請件数の確保に努めていきます。

なお、栃木県内の電気自動車の登録件数では、平成28年12月時点で1,280台から平成29年の1,607台と年々増加傾向にある状況であり、本市においても同様の傾向が想定されます。

### 取組 3：自転車の更なる利用拡大の推進

自転車の利用を拡大していくためには、自転車を“安全に”，“快適に”，“楽しく”，“健康に”使える環境を整備することが重要となります。

「自転車の更なる利用拡大の推進」では、自転車を安全に走行できる、長く連続した道路環境の整備を推進します。

#### ① 自転車利用拡大のための具体的な取り組み

※ それぞれの進捗状況については「第 4 部 分野別の取組状況」にて記載

- 自転車を利用しやすいまちづくりの推進
  - ・ 自転車を利用しやすい空間の確保

#### ② 指標の状況

指標	自転車走行空間の整備延長距離（累計）					単位	Km
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	28.9	36.1	43.3	50.5	57.7
実績値	16.9	21.7	22.9				
進捗状況※2		—	B (79%)				

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 自転車走行空間は、国の「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」に基づき整備を行っており、平成 28 年 7 月に改定された影響で整備に向けた関係機関との協議調整に時間を要しました。そのため、平成 28 年度中の整備が予定よりも遅れましたが、平成 29 年度早々に工事を完了させました。

### 3.5 「重点戦略5 環境と経済の連携による地域の環境資源を活かした産業や取組の創出」

#### 【戦略のねらい】

地域の持続可能性を将来に渡って高めていくため、本市の特徴や特性に合わせた環境技術や環境資源を活かした、地域の新たな産業の創出を目指します。

#### 取組1：環境技術を活用した産業創出に向けた取組の推進

地域の持続可能性を高めていくために必要となる視点が、産業の創出、育成です。

「環境技術を活用した産業創出に向けた取組の推進」では、本市が有するエネルギーポテンシャルを活用した産業創出を支援するほか、新たな環境技術の利活用により地域産業の活性化を図ります。

#### ① 環境技術を活用した産業創出に向けた具体的な取組

※ それぞれの進捗状況については「第4部 分野別の取組状況」にて記載

- 地域エネルギー等の利活用による新たな産業の創出と地域の創再生に関する取組の推進
  - ・ 大谷地域に賦存する冷熱エネルギーを活かした活性化策の実施
  - ・ 地域の再生可能エネルギー等を活用した環境負荷の低減とまちの活性化
- 革新的なエネルギーの利用に向けた検討
  - ・ 水素等の先端環境技術の活用に向けた調査研究

#### ② 指標の状況

指標	冷熱エネルギーを活用した事業への参入者					単位	件
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	1	1	2	2	3
実績値	0	1	2				
進捗状況※2		—	A (200%)				

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 大谷石採取場跡地内に賦存している冷熱エネルギーを活用した夏秋いちご栽培事業については、平成27年度に民間事業者が1事業者（栽培面積6畧），平成28年度にさらに1事業者（栽培面積12畧）が参入し順調に数を伸ばしており，順調に地域エネルギーを活用した取り組みが宇都宮市内において拡大している。

## 取組 2：地域の資源を活用した新たな取組の推進

地域の持続可能性を高めるためには、未利用となっている資源の有効活用が重要となります。

「地域の資源を活用した新たな取組の推進」では、これまで有効活用されてこなかった資源を活かした新たな取組を推進するほか、循環利用が可能な資源の更なる有効活用を目指します。

### ① 地域の資源を活用した新たな取組の推進にむけた具体的な取組

※ それぞれの進捗状況については「第4部 分野別の取組状況」にて記載

- 地域の特性を活かしたバイオマスの有効活用
  - ・ 農林資源を活用したバイオマスの推進
- 地域内での資源循環利用の推進
  - ・ 拠点回収事業の拡充
  - ・ 新たな資源循環利用の推進
- 効果的・効率的なごみ処理体制の構築
  - ・ 廃棄物分野における災害対応策の検討

### ② 指標の状況

指標	リサイクル率					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	19.1	20.0	20.9	21.8	22.9
実績値	18.2	17.9	17.3				
進捗状況※2		—	C (0%)				

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 資源化可能な各種容器包装の素材の軽量化が進んでいることや新聞等の発行部数の減少、スーパーの店頭回収等の回収ルートが多様化の影響などにより、紙類など資源物の行政回収量や集団回収量が減少傾向にあるため、こうした実態を踏まえながら、市民がリサイクルに参加しやすい環境づくりに取り組むとともに、剪定枝や使用済小型家電の資源化など、これまで以上に循環利用の推進による資源化量の拡大を図っていきます。

## 3.6 「重点戦略6 社会全体を先導する市の率先行動」

### 【重点戦略のねらい】

市民、事業者、行政の三者が共通の認識を持って環境の創造・保全に取り組み、市全体への環境配慮行動の波及を図るため、市民・事業者のモデルとなる市が率先的な環境配慮行動の促進を目指します。

#### 取組1：環境に配慮した実践行動の推進

市民、事業者における環境の創造・保全に向けた取組を推進するためには、市が率先して取りくんでいる姿を示していく必要があります。

そのため「環境に配慮した実践行動の推進」では、本市が、市民・事業者のモデルとなる施策・事業に積極的に取り組むことで、市域全体の環境配慮行動の拡大を推進します。

#### ① 地域の資源を活用した新たな取組の推進にむけた具体的な取組

※ それぞれの進捗状況については「第4部 分野別の取組状況」にて記載

- 市役所業務における環境配慮活動の推進
  - ・ エコオフィス活動の推進
  - ・ 省エネ機器・設備・エネルギー制御システム等の導入
  - ・ 特定規模電気事業者（PPS）等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進
- 市の率先した「もったいない運動」の推進
  - ・ 市の事務事業における「もったいない運動」の推進
  - ・ グリーン調達推進方針に基づくグリーン購入の推進
- 気候変動への「適応」に関する普及啓発
  - ・ 気候変動への「適応」に対する理解促進に向けた情報発信

#### ② 指標の状況

指標	市有施設における CO2 排出量					単位	t-CO2/ 年
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	108,228	104,846	101,464	98,082	94,700
実績値	111,610	106,039	105,303				
進捗状況※2		—	A (97%)				

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 技術革新に合わせ継続して省エネルギーに取り組んだ結果、目標を上回る削減量を達成しました。今後も、庁舎の省エネ化などに着実に取り組むことで市政活動からの温室効果ガス排出量を削減していきます。

## 取組 2 : 「自立分散型エネルギー」の導入推進

自立分散型エネルギーの普及拡大には、市民・事業者はその有効性を知ってもらうことが重要です。

「自立分散型エネルギーの導入推進」では、市民に身近な公共施設において積極的、率先的に太陽光発電などの創エネルギーや蓄電池などの蓄エネルギーを導入し、多くの市民・事業者に自立分散化による優位性を体感してもらうため、地区市民センター等の自立分散化を推進します。

### ① 自立分散化の促進に向けた具体的な取組

※ それぞれの進捗状況については「第 4 部 分野別の取組状況」にて記載

- 創エネ・蓄エネを活用した市有施設の低炭素化の推進
  - ・ 地域防災拠点における創エネ・蓄エネ設備の導入推進

### ② 指標の状況

指標	地域防災拠点における創エネ・蓄エネ設備の導入件数					単位	施設
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	20	20	21	21	22
実績値	12	19	22				
進捗状況※2		—	A (110%)				

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

- 国のグリーンニューディール基金を活用したことで、当初の目標よりも早期に導入を予定していたすべての地区市民センターに創エネ・蓄エネ設備の導入を完了することができました。

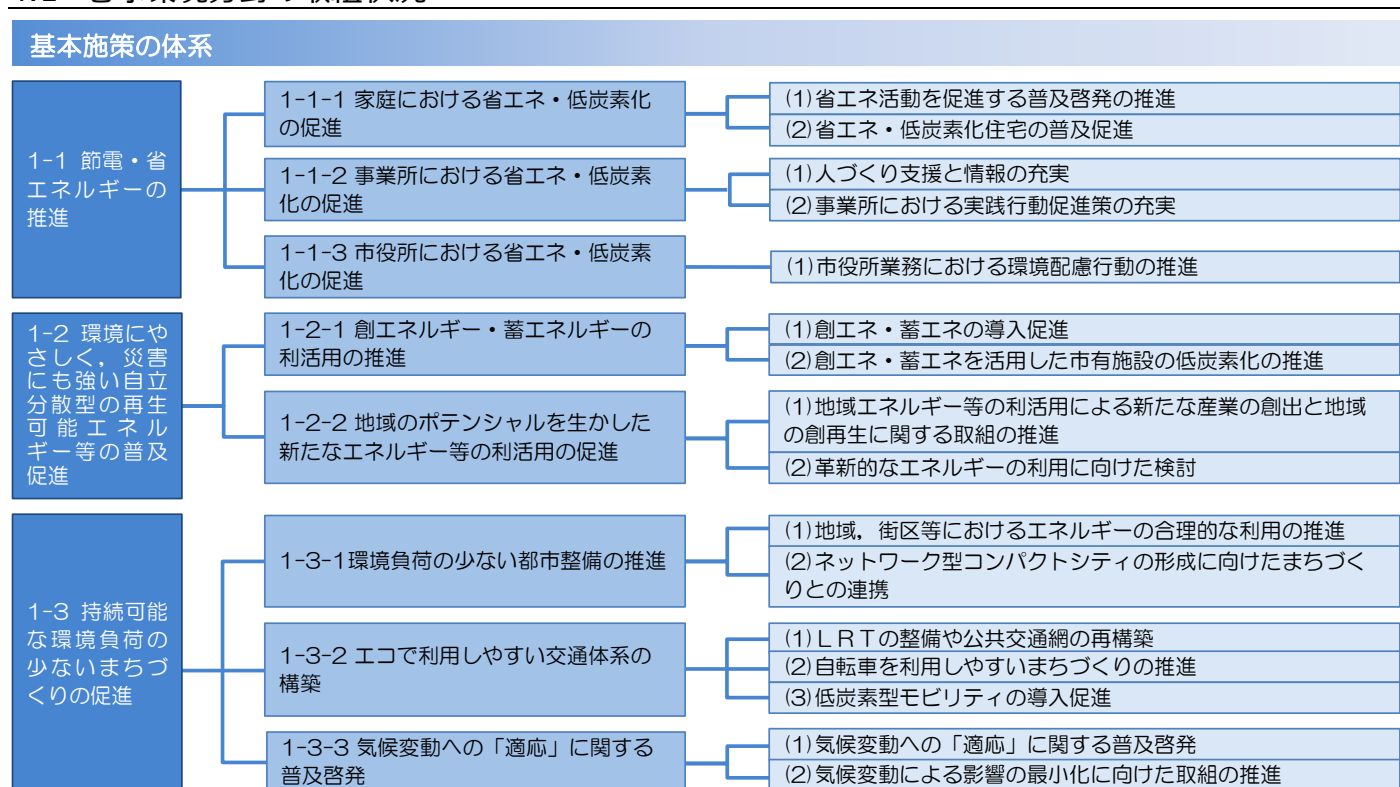
今後も継続して、大規模な公共施設の建設時などに合わせて、積極的に設備の導入を推進していきます。

## **第4部**

### **分野別の取組状況**



## 4.1 地球環境分野の取組状況



## 基本施策 1 - 1 節電・省エネルギーの推進

### 1 - 1 - 1 家庭における省エネ・低炭素化の促進

指標	一世帯当たりの CO2 排出量（削減量）					単位	t-CO2/ 年
	基準値※1	H26	H27	H28	H29		
参考値		—	7.28 (0.22)	7.06 (0.44)	6.84 (0.66)	6.62 (0.88)	6.4 (1.1)
実績値	7.5	7.98	7.75 (+0.23)				
進捗状況※2		—	C				
進捗状況の 評価結果	<p>平成 26 年度と比較し減少しているものの、目標達成に向けての参考値には届いていない状況です。理由としては、市民生活における運輸部門（自家用車の利用状況）が高いことが想定されます。こうしたことを踏まえ、日常生活における移動方法の低炭素化を推進していく必要があります。</p> <p>【参考①】一世帯当たりの CO2 排出量は、家庭部門に運輸部門の一部、廃棄物部門の一部を合算し、一人当たりの排出量を算出した後、平均当該年度の平均世帯人数に乗じて算出</p> <p>【参考②】進捗状況の評価は、基準年度からの参考値（削減量）に対し当該年度の削減量の割合により算出</p>						

※1：平成 25 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### （1）省エネ活動を促進する普及啓発の推進

##### ア 民間企業等と連携した普及啓発の実施

- 平成 28 年度は、「家庭向け低炭素化普及促進補助事業」の実施と合わせ、栃木県住宅協会、栃木県自動車販売協会、宇都宮市内住宅展示場など、補助事業に関連する外部組織と連携した補助事業の周知活動を実施しました。
- 平成 29 年度は、上記協会と連携した周知活動を継続して実施しているほか、新たに自動車メーカーや家電メーカーとタイアップした周知啓発活動を開始しています。

##### イ 市の広報媒体を活用した情報発信

- 平成 28 年度は、宇都宮市のホームページの更新に合わせて環境分野に関するホームページの構成の見直しを実施したほか、平成 28 年 12 月には、地球温暖化月間に合わせて宇都宮市広報紙において「地球温暖化対策」に関する特集ページを掲載しました。
- 平成 29 年度は、7 月に「夏の省エネルギー対策」を特集したほか、12 月にも広報紙に特集を組むなどの情報発信を行っています。

## (2) 省エネ・低炭素化住宅の普及促進

### ア 家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施

- 平成 28 年度は、家庭における自立分散化を促進するための新しい補助制度「家庭向け低炭素化普及促進補助金」を平成 28 年 6 月から実施しました。(太陽光発電システム 892 件、蓄電池 170 件、燃料電池 (エネファーム) 198 件)
- 平成 29 年度は、5 月から上記補助事業の募集を開始し、12 月末までに太陽光発電システム 638 件、蓄電池 173 件、燃料電池 (エネファーム) 169 件の申請申込を受け付けています。

### イ 民間企業と連携した普及啓発の実施

- 平成 28 年度は、「家庭向け低炭素化普及促進補助事業」の実施と合わせ、栃木県住宅協会、栃木県自動車販売協会、宇都宮市内住宅展示場など、補助事業に関連する外部組織と連携した補助事業の周知活動を実施しました。
- 平成 29 年度は、上記協会と連携した周知活動を継続して実施しているほか、新たに自動車メーカーや家電メーカーとタイアップした周知啓発活動を開始しています。

### ウ 省エネ促進等住宅改修支援事業の実施

- 平成 28 年度は、良質な住宅ストックの形成や空き家の流通促進を図るため、住宅の性能・機能を向上させるための改修工事に対する補助を実施しました。(333 件 (うち空き家の改修は 5 件))
- 平成 29 年度も、リフォーム事業者への積極的な事業周知等により前年と同等の補助申請実績が見込まれます。本事業は玄関・窓の断熱化など住宅の省エネ化促進に寄与していることから、引き続き事業を継続しています。

## 1-1-2 事業所における省エネ・低炭素化の促進

指標	省エネセミナーに参加した事業者数					単位	事業所
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	116	149	182	215	250
実績値	83	101	113				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	省エネセミナーへの参加事業者数は、ここまで順調に増加してきています。今後は、新たな参加者を獲得するため、これまでとは違ったテーマを設定したセミナーを企画するほか、これまで各年度 1 回開催していたものを、複数回に増やすなどして、より多くの事業者に参加してもらえるよう取り組んでいきます。						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準 (宇都宮市行政評価基準に基づく)

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

## (1) 人づくり支援と情報の充実

### ア 省エネ等相談支援事業の実施

- ・ 平成 28 年度は、「中小企業 CO2 削減・省エネルギーポテンシャル診断事業」を実施。飲食業を重点的に 3 事業者のエネルギー利活用の実態調査と調査結果に基づく省エネルギー診断結果の情報提供を行いました。
- ・ 平成 29 年度も、事業を継続し 2 事業者の省エネルギーポテンシャル診断を実施しています。

### イ 省エネセミナーやガイドブックなどを活用した情報提供の充実

- ・ 平成 28 年度は、一般社団法人 省エネルギーセンターの専門員を招き、平成 28 年 2 月に「省エネセミナー」を開催。省エネセミナーと同時開催で、栃木県設備設計協力による「即席省エネ相談会」を新たな取組として実施しました。
- ・ 平成 29 年度は、平成 30 年 2 月に「省エネセミナー」を開催予定です。また、これまでの「中小企業 CO2 削減・省エネルギーポテンシャル診断事業」の事例をもとにした「省エネガイドブック（仮）」の策定作業を行っています。

## (2) 事業所における実践行動促進策の充実

### ア 中小企業におけるエネルギー管理機器の導入促進

- ・ 平成 28 年度は、「中小企業 CO2 削減・省エネルギーポテンシャル診断事業」を実施。飲食業を重点的に 3 事業者のエネルギー利活用の実態調査と調査結果に基づく省エネルギー診断結果の情報提供を行いました。
- ・ 平成 29 年度も、事業を継続し 2 事業者の省エネルギーポテンシャル診断を実施しています。

### イ グリーン物流の普及啓発

- ・ 平成 28 年度は、事業者の主体的な取り組みを推進するため、モーダルシフトによる効果等についての情報収集を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、「LRT 沿線における低炭素化促進事業」において LRT 沿線におけるモーダルシフトのあり方の検討をしています。

### ウ アイドリングストップの普及拡大

- ・ 平成 28 年度は、栃木県と連携し、11 月のエコドライブ月間に道の駅ろまんちっく村の利用者に対し、「エコドライブ」に関するチラシを配布する取組を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も、継続して栃木県と連携した「エコドライブ」に関する周知啓発に取り組んでいます。

### エ 代替フロン及びノンフロンの普及啓発及び利用促進

- ・ 平成 28 年度は、改正フロン法について、宇都宮市ホームページや広報紙を通じて事業者への周知を実施しました。また、一事業者として行う定期点検やフロン漏えい量報告などの改正内容について、庁内説明会などの周知啓発を実施しました。
- ・ 平成 29 年度は、改正フロン法に係る周知啓発を継続するとともに、市役所としても一事業者としての取組も継続して実施しています。

## オ 融資制度等による環境保全対策の支援

- 平成 28 年度は、中小企業の省エネなどの設備導入に活用できる融資制度や融資を活用する際の保証料の補助を実施しました。
- 平成 29 年度も引き続き、平成 28 年度と同様の事業を継続して実施しています。

### 1-1-3 市役所における省エネ・低炭素化の促進

指標	市有施設における CO2 排出量					単位	t-CO2/ 年
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	108,228	104,846	101,464	98,082	94,700
実績値	111,610	106,039	105,303				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	技術革新に合わせ継続して省エネルギーに取り組んだ結果、目標を上回る削減量を達成しました。今後も、庁舎の省エネ化などに着実に取り組むことで、市政活動からの温室効果ガス排出量の削減を推進していきます。						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

## (1) 市役所業務における環境配慮行動の推進

### ア 市役所におけるエコオフィス活動の推進

- 平成 28 年度は、環境管理担当や新任職員向けの環境マネジメント研修会にて、各課におけるエコオフィス活動の周知と実践を促進するための啓発を実施しました。
- 平成 29 年度は、職員に対してエコオフィス活動の周知を継続するとともに、実践行動の促進を図るため庁内の環境マネジメントと合わせた管理スキームの構築に取り組んでいます。

### イ 省エネ機器・設備・エネルギー制御システム等の導入

- 平成 28 年度は、「省エネ、再エネ設備等導入可能性調査」を実施し、市有施設における省エネ等に関するポテンシャル調査及び省エネ実施方針の基本的な評価を行いました。
- 平成 29 年度は、平成 27 年度に実施した「省エネ、再エネ設備等導入可能性調査」の結果を基に、市有施設における運用改善・施設整備の方針を年度内の策定を目指し作業を行っています。

### ウ 特定規模電気事業者（PPS）等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進

- 平成 28 年度は、平成 28 年度末までに 108 施設の市有施設で、電気の調達手法の見直しを実施しました。
- 平成 29 年度は、特定規模電気事業者を活用した自治体新電力の事業スキームを活用した公共施設の更なる低炭素化の促進に向けた検討を進めています。

## 基本施策 1 - 2 環境にやさしく、災害にも強い自立分散型の再生可能エネルギー等の普及促進

### 1 - 2 - 1 創エネルギー・蓄エネルギーの利活用の推進

指標	太陽光発電導入世帯数					単位	世帯
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	13,968	15,226	16,484	17,742	19,000
実績値	12,710	13,962	15,138				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	補助事業のメニューに「蓄電池」を追加したことで、固定価格買取制度の買取価格に左右されず太陽光発電導入世帯数は、順調に期待値を上回るスピードで導入件数が伸びています。今後も国等の動向を注視しながら、補助事業に着実に取り組むことで太陽光発電の導入世帯数を増加に向けて取り組んでいきます。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### （1）創エネ・蓄エネの導入促進

##### ア 家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施

- 平成28年度は、家庭における自立分散化を促進するための新しい補助制度「家庭向け低炭素化普及促進補助金」を平成28年6月から実施しました。（太陽光発電システム 892件、蓄電池 170件、燃料電池（エネファーム）198件）
- 平成29年度は、5月から上記補助事業の募集を開始し、12月末までに太陽光発電システム 638件、蓄電池 173件、燃料電池（エネファーム）169件の申請申込を受け付けています。

##### イ 中小企業における創エネ・蓄エネの普及促進

- 平成28年度は、環境省と本市が連携し、LRT整備と合わせたLRT沿線の低炭素化のあり方を検討する「宇都宮市モデル地域創生プラン」の策定を行いました。
- 平成29年度は、「宇都宮市モデル地域創生プラン」の具体化に向け、「LRT沿線の低炭素化促進事業」を開始し、創エネ・蓄エネを活用した面的なエネルギー利用による低炭素化策の構築に向けた検討を進めています。

#### （2）創エネ・蓄エネを活用した市有施設の低炭素化の推進

##### ア 地域防災拠点施設における創エネ・蓄エネ設備の導入推進

- 平成28年度は、環境省のグリーンニューディール基金を活用し、雀宮地区市民センターなど5つの地区市民センターに対し太陽光発電システムと蓄電池を設置しました。これにより地区市民センター全11施設に対して太陽光発電システム等の設置が完了しました。
- 平成29年度は、当初の目標は達成できましたが、引き続き、市有施設における創エネ・蓄エネの率先導入に向けた検討を行っています。

## イ 太陽光発電向け市有財産貸出事業の実施

- 平成 28 年度は、発電事業を行っている 4 事業者 12 施設との調整を継続して実施してきたほか、固定価格買取制度の買取価格の引き下げや東京電力の連系制約問題など、社会情勢の変化に関する調査を行い、今後の追加公募の有無など事業の方向性に関する検討を実施しました。
- 平成 29 年度は、社会情勢に応じた事業のあり方を引き続き検討しています。

### 1-2-2 地域のポテンシャルを生かした新たなエネルギー等の利活用の推進

指標	冷熱エネルギーを活用した事業への参入者数					単位	事業者
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	1	1	2	2	3
実績値	0	1	2				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	大谷石採取場跡地内に賦存している冷熱エネルギーを活用した夏秋いちご栽培事業については、平成 27 年度に民間事業者が 1 事業者（栽培面積 6 ㍓）、平成 28 年度にさらに 1 事業者（栽培面積 12 ㍓）が参入し、順調に数を伸ばしています。						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 地域エネルギー等の利活用による新たな産業の創出と地域の創再生に関する取組

##### ア 大谷地域に賦存する冷熱エネルギーを活かした活性化策の実施

- 平成 28 年度は、冷熱エネルギーを活用した地上部建物での保冷利用等の具体的に向けた実証実験を行うとともに、冷熱エネルギーの最適な利用に向けた考え方等の整理を行いました。
- 平成 29 年度は、冷熱エネルギーの地域での面的拡大に向け、持続可能な冷熱エネルギー活用等に配慮した最適な活用方策や各利用分野に適した冷熱エネルギーの活用推進エリアの整理を実施しています。また、民間事業者が主体となって、地域での冷熱エネルギー供給・管理に関する実証事業に平成 30 年 2 月より着手する予定です。

##### イ 地域の再生可能エネルギー等を活用した環境負荷の低減とまちの活性化

- 平成 28 年度は、環境省と本市が連携し、LRT の整備と合わせた LRT 沿線の低炭素化のあり方を検討する「宇都宮市モデル地域創生プラン」の策定を行いました。
- 平成 29 年度は、「宇都宮市モデル地域創生プラン」の具体化に向けた「LRT 沿線の低炭素化促進事業」において、「地域電力（自治体新電力）」のスキームを活用した地域の低炭素化・地域活性化策の構築に向けた検討を進めています。

## ウ 地域ポテンシャルを生かした低炭素型農業等の普及

- ・ 平成 28 年度は、大谷地域の冷熱エネルギーを活用した夏秋いちご栽培については、平成 28 年度 1 事業者（6 戸）に引き続き平成 29 年度にも 1 事業者（12 戸）が参入するなど、「大谷夏いちご」のブランド化・産地化に取り組みました。
- ・ 平成 29 年度は、大谷地域での夏秋いちご栽培事業への新規参入希望者との意見交換を実施し、平成 30 年度から新たに 1 事業者の参入を誘致するなど、大谷夏いちごの産地化に向けた取組を推進しています。

## (2) 革新的なエネルギーの利用に向けた検討

### ア 水素等の先端環境技術の活用に向けた調査研究

- ・ 平成 28 年度は、平成 28 年度に栃木県が立ち上げた「とちぎ FCV 普及促進研究会」に参画し、自動車メーカー等と水素を活用したまちづくりに関する取組の検討を開始したほか、環境省と連携し、LRT の整備と合わせた LRT 沿線の低炭素化のあり方を検討する「宇都宮市モデル地域創生プラン」にて水素の利活用についても検討を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、「宇都宮市モデル地域創生プラン」の具体化に向けた「LRT 沿線の低炭素化促進事業」において、LRT からの末端交通を検討する中で水素を活用した末端交通の低炭素化策の構築に向けた検討を進めています。

### イ 太陽光発電等を活用した水素製造に係る調査研究

- ・ 平成 28 年度は、平成 28 年度に栃木県が立ち上げた「とちぎ FCV 普及促進研究会」に参画し、自動車メーカー等と水素を活用したまちづくりに関する取組の検討を開始したほか、環境省と連携し、LRT の整備と合わせた LRT 沿線の低炭素化のあり方を検討する「宇都宮市モデル地域創生プラン」にて水素の利活用についても検討を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、「宇都宮市モデル地域創生プラン」の具体化に向けた「LRT 沿線の低炭素化促進事業」において、LRT からの末端交通を検討する中で水素を活用した末端交通の低炭素化策の構築に向けた検討を進めています。



## 基本施策 1 - 3 持続可能な環境負荷の少ないまちづくりの促進

### 1 - 3 - 1 環境負荷の少ない都市整備の推進

指標	特定規模電気事業者（PPS）等を活用した市有施設の数					単位	施設
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	106	107	108	109	110
実績値	104	104	108				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	特定規模電気事業者の利用メリットが認知されてきていることで、入札により特定規模電気事業者に電力の調達先を変更している市有施設が増加しました。今後も市有施設の特性に応じながら着実に取り組むことで特定規模電気事業者を活用した市有施設の数を増やしていきます。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 地域、街区等におけるエネルギーの合理的な利用の推進

##### ア 駅東口地区整備事業におけるエネルギーの合理的な活用手法の検討

- 平成28年度は、駅東口地区整備の事業化に向け、民間事業者と事業計画等について意見交換を実施してきましたが、市の条件を全て満たすことは困難との結果となったことから、改めてコンベンション施設に関する条件等を変更し、民間事業者と意見交換を行うこととしたため、具体的な施設整備等の検討には至りませんでした。
- 平成29年度は、民間事業者との意見交換の結果、コンベンション施設等を含め駅東口地区全体整備の実施の見通しがついたことから、平成30年1月に環境負荷の低減等をまちづくりのテーマとして定めた整備方針を策定するとともに、平成30年3月の事業者募集に向け、募集要項等の作成に取り組んでいます。

##### イ 特定規模電気事業者（PPS）等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進

- 平成28年度は、平成28年度末までに108施設の市有施設で、電気の調達手法の見直しを実施しました。
- 平成29年度は、特定規模電気事業者を活用した新たな事業スキームによる、公共施設における更なる電力調達の改善に向けて検討を進めています。また、自治体新電力を活用した、公共施設の低炭素化等についての検討も進めています。

## ウ 地域拠点や産業拠点におけるエネルギーの相互利用の推進

- ・ 平成 28 年度は、環境省と本市が連携し、LRT の整備と合わせた LRT 沿線の低炭素化のあり方を検討する「宇都宮市モデル地域創生プラン」の策定を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、「宇都宮市モデル地域創生プラン」の具体化に向けた「LRT 沿線の低炭素化促進事業」において、トランジットセンター周辺のまちづくりにおいてコージェネレーション等を活用したエネルギーの面的活用の実現可能性調査を進めています。

## (2) ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けたまちづくりとの連携

### ア 環境負荷の少ないまちづくりに向けた集約型都市構造の推進

- ・ 平成 28 年度は、環境省と連携し、LRT の整備と合わせた LRT 沿線の低炭素化のあり方を検討する「宇都宮市モデル地域創生プラン」の策定を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、「宇都宮市モデル地域創生プラン」の具体化に向けた「LRT 沿線の低炭素化促進事業」において、トランジットセンター周辺のまちづくりにおいてコージェネレーション等を活用したエネルギーの面的活用の実現可能性調査を進めています。

### イ 創エネ・蓄エネを活用したスマート住宅街区の普及に向けた検討

- ・ 平成 28 年度は、環境省と連携し、LRT の整備と合わせた LRT 沿線の低炭素化のあり方を検討する「宇都宮市モデル地域創生プラン」の策定を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、「宇都宮市モデル地域創生プラン」の具体化に向けた「LRT 沿線の低炭素化促進事業」において、トランジットセンター周辺のまちづくりにおいてコージェネレーション等を活用したエネルギーの面的活用の実現可能性調査を進めています。

## ウ 都市機能等の適正な立地誘導に向けた「立地適正化計画」の策定

- ・ 平成 28 年度は、地域別説明会や都市計画審議会等を通して意見聴取を行いながら、都市機能誘導区域を定めた立地適正化計画を策定・公表（平成 29 年 3 月）しました。また、事業者ヒアリング等を通して、拠点への施設立地に係るニーズや課題を把握しながら、本市独自の都市機能誘導策（補助制度）を構築し、予算計上を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、都市機能誘導に向けた具体的な取組を進めるとともに、将来にわたり一定の人口密度を維持する居住誘導区域（平成 30 年度末までに設定）の設定や居住誘導策の構築に向け、引き続き市民等との意見交換を行いながら検討を進めています。

### 1-3-2 エコで利用しやすい交通体系の構築

指標	公共交通の年間利用者数					単位	人/年
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	38,620	40,589			
実績値	32,409	32,643	33,145				
進捗状況※2		—	B				
進捗状況の評価結果	赤字バス路線の維持やノンステップバスの導入等に対する支援，郊外部において地域住民と連携した地域内交通の導入に取り組むとともに，交通事業者においてもバス路線の新設・拡充を推進してきたこと等により，平成23年度以降増加傾向となっています。今後とも引き続き公共交通の利用促進策を実施し，公共交通の利用者数増加を目指していきます。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) LRTの整備や公共交通網の再構築

##### ア ICカード導入による利便性向上策の実施

- 平成28年度は，高齢者外出支援事業等の地域独自のサービスを検討するとともに，SuicaやPASMO等の全国相互利用カードでも宇都宮地域の公共交通が利用できるシステムの構築を目指し，交通事業者と協議を実施しました。
- 平成29年度は，引き続き，片利用の実現に向けた調整を行うとともに，LRTやバス等の乗継割引などの地域独自サービス内容について検討を進めています。

##### イ LRTの整備

- 平成28年度は，市民説明やJR宇都宮駅東側における軌道詳細設計の実施，都市計画の決定，「軌道運送高度化実施計画」の認定（軌道事業の特許取得）を受けるなど，各種取組を行うとともに，JR宇都宮駅西側におけるLRT導入の基礎調査に着手しました。
- 平成29年度は，関係機関と協議調整を踏まえ，JR宇都宮駅東側における工事施行認可や都市計画事業認可等を取得し，用地の取得や軌道工事等の年度内実施を目途に取組を進めています。  
また，LRT事業に関する正確な情報がより広く行き届くよう，平成29年8月に設置した常設型情報発信拠点「交通未来都市うつのみやオープンスクエア」を中心に，引き続き，さまざまな媒体，対象に応じた情報提供や，市民・企業との協働による広報活動を展開するとともに，沿線地域における用地・工事に関する説明会の実施など，LRT事業に関する市民理解の促進を図っています。

JR宇都宮駅西側においては，LRT整備に向けた課題解決策を整理し，概算事業費を含めた整備概要をまとめていく予定です。

## ウ 公共交通等のネットワーク化の強化

- 平成 28 年度は、バス路線の充実については、国・県と協調し、生活バス路線に対する補助を行うとともに、LRT の整備と合わせたバスネットワーク再編に向け、交通事業者と連携して再編案の検討を進めました。

地域内交通の運行支援については、郊外部 13 地区のうち 12 地区 13 路線の運行を支援するとともに、未導入地区等において引き続き地域内交通の導入に向けた地域の取組を支援しました。

- 平成 29 年度は、LRT 導入後の将来の公共交通ネットワークイメージを取りまとめるとともに、このイメージに基づき、交通事業者等と協議・調整を行いながら具体的なバス路線の再編案の検討を進めています。

また、地域内交通について、新たに清原地区南部で運行を開始したほか、本年度末には姿川地区における新規運行や城山地区で全自治会への運行拡大が予定されるなど、地域の取組を積極的に支援しています。

## (2) 自転車を利用しやすいまちづくりの推進

### ア 自転車を利用しやすい空間の確保

- 平成 28 年度は、東消防署西側路線他 2 路線（約 1.2 km）の自転車走行空間の整備を実施しました。
- 平成 29 年度は、奥州街道他 21 路線（約 21.5 km）の自転車走行空間の整備を進めています。

### イ レンタサイクルの拡充

- 平成 28 年度は、JR 岡本駅西口の再整備と併せて、平成 28 年 7 月から新たにレンタサイクル（10 台）を導入しました。
- 平成 29 年度は、自転車利用の利便性向上を図るにあたり、情報通信技術を活用したシステムを導入している先進自治体や、レンタサイクル事業を展開している企業のシステムについて調査を進めています。

### ウ 自転車活用企業の支援

- 平成 28 年度は、自転車通勤の促進を図るため従業員の意識啓発に係る取組みについて検討し、企業と意見交換を行いました。
- 平成 29 年度は、自転車通勤の促進を図るにあたり、企業の通勤実態と課題を把握し、企業等と連携した効果的な施策事業を策定するために基礎調査を実施しています。

## (3) 低炭素化型モビリティの導入促進

### ア 蓄電機能を生かした電気自動車等の普及促進

- 平成 28 年度は、もったいないフェアや地域イベントなどで電気自動車の展示を行ったほか、エコまつりで電気自動車を活用した電気供給の実演を行いました。
- 平成 29 年度は、新たにメーカーとタイアップした周知啓発活動をもったいないフェアで開始したほか、次代の自動車ユーザーである小中学生を対象にした電気自動車に関する環境出前講座を新設し、今後、小学校等での出前講座を実施していく予定です。

## イ 電気自動車等のカーシェアリングの導入

- 平成 28 年度は、環境省と連携し、LRT の整備と合わせた LRT 沿線の低炭素化のあり方を検討する「宇都宮市モデル地域創生プラン」にて電気自動車を含む LRT 沿線での末端交通について検討を行いました。
- 平成 29 年度は、「宇都宮市モデル地域創生プラン」の具体化に向けた「LRT 沿線の低炭素化促進事業」において、LRT からの末端交通を検討する中で、カーシェアリングの活用も含めた末端交通の低炭素化策の構築に向けた検討を進めています。

### 1-3-3 気候変動への「適応」に関する普及啓発

指標	「適応」をテーマとした出前講座等の啓発回数					単位	回/年
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	2	4	6	8	10
実績値	—	—	3				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	気候変動への「適応」に関する啓発用パネルや講演資料を新たに作成し、もったいないフェア、エコテック、エコまつりといったイベント時にパネル展示を実施し市民への普及啓発を実施しました。						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 気候変動への「適応」に関する普及啓発

##### ア 気候変動への「適応」に対する理解促進に向けた情報発信

- 平成 28 年度は、「適応」に関するパネルを新たに作成し、もったいないフェア等でパネル展示による周知啓発を実施しました。
- 平成 29 年度は、これまでのイベントでの周知啓発に加え、環境出前講座のほか、宇都宮大学での講座、環境大学での講座において「適応」に関する情報提供を行うなど、積極的に周知啓発の機会を拡大しています。

#### (2) 気候変動による影響の最小化に向けた取組の推進

##### ア 局地的な集中豪雨等への対応

- 平成 28 年度は、豪雨等の災害被害を最小化するための取組として、市民をはじめ、防災関係機関や事業者などの参加を得て、水防訓練や土砂災害・全国防災訓練を継続的に取り組んでいるほか、河川改修や調整池、雨水幹線の整備、雨水貯留施設設置の支援を実施しました。また、必要に応じた道路整備などを実施しました。
- 平成 29 年度も引き続き、各分野の計画に基づき、各種取組を着実に推進しています。

## イ 熱中症対策の推進

- 平成 28 年度は、既存の健康教育や健康相談等の場を活用し、各課がそれぞれの役割に応じ、それぞれの対象者に向けて熱中症予防について普及啓発を実施しました。
- 平成 29 年度も引き続き、既存の健康教育や健康相談等の場を活用し、各課がそれぞれの役割に応じ、対象者に向けて広く熱中症の注意喚起を行うとともに、熱中症予防について普及啓発を行っています。

## ウ デング熱等感染症への対応

- 平成 28 年度は、デング熱等への感染機会を低減させるため、市広報紙やポスター、チラシ、市HPを活用し、市民に対して蚊の防除知識やデング熱等の感染予防方法について周知を行いました。  
また、医療機関に対し、適宜、デング熱等の最新情報の提供を行いました。
- 平成 29 年度も引き続き、市民への周知や医療機関への情報提供を行っています。また、デング熱等の発生時に迅速に対応できるよう、関係各課と連携強化を図っています。

## 4.2 廃棄物分野の取組状況



## 基本施策 2 - 1 ごみの発生抑制の推進

### 2 - 1 - 1 発生抑制の推進

指標	ごみの総排出量					単位	t/年
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	183,370	182,700	182,000	181,300	180,600
実績値	184,252	182,672	180,118				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	<p>発生抑制を進めるため2R（発生抑制・資源化）を促進するため、家庭系ごみの分別徹底に向けた継続的な周知啓発や、事業系ごみの適正排出に向けた指導強化などより、ごみの総排出量は減少傾向にあります。</p> <p>今後も引き続き、あらゆる機会や場、媒体を活用した効果的な周知啓発・指導を図っていきます。</p>						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### （1）市民と連携したごみの発生抑制の推進

##### ア もったいない生ごみ減量化の推進

- 平成28年度は、自治会等における分別講習会や各種イベントなどにおける食品ロス削減に係る周知啓発や、スーパー店頭などにおける分別ゲームを活用した発生抑制及び分別徹底に係る普及啓発を実施しました。
- 平成29年度も引き続き、分別講習会等での周知を強化していくとともに、飲食店・小売店などの食品を取り扱う事業者を対象とした「もったいない残しま10！運動」協力店の実施など、食べ切り・使い切りによる「もったいない生ごみ」の発生抑制に取り組んでいます。

##### イ リサイクル推進委員活動支援の推進

- 平成28年度は、リサイクル推進員の育成のための研修会・施設見学の実施、情報紙の発行などを実施しました。また、地域まちづくり組織の環境部会等の活動支援（地区文化祭等への参加）を行いました。
- 平成29年度も引き続き、研修会・施設見学の実施などによるリサイクル推進員の育成・活動支援に取り組んでいます。



## ウ 家庭系ごみの分別強化の推進

- ・ 平成 28 年度は、自治会等における分別講習会や各種イベントなどにおける分別徹底に係る周知啓発を実施したほか、スーパー店頭等における分別ゲームを活用した分別徹底に係る周知を実施しました。また、不動産管理会社等への分別に係る資料の配布のほか、ごみ分別アプリによる情報提供を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、分別講習会等の開催や市の情報が行き届きにくい市民に対する周知強化など、5 種 13 分別の徹底強化に取り組んでいます。

## (2) 事業者と連携したごみの発生抑制の推進

### ア もったいない生ごみ減量化の推進

- ・ 平成 28 年度は、自治会等における分別講習会や各種イベントなどにおける食品ロス削減に係る周知啓発や、スーパー店頭などにおける分別ゲームを活用した発生抑制及び分別徹底に係る普及啓発を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、分別講習会等での周知を強化していくとともに、飲食店・小売店などの食品を取り扱う事業者を対象とした「もったいない残しま 10！運動」協力店の実施など、食べ切り・使い切りによる「もったいない生ごみ」の発生抑制に取り組んでいます。

### イ 事業系ごみの適正処理の徹底

- ・ 平成 28 年度は、大規模事業所への減量等計画書提出の徹底や戸別訪問による指導、廃棄物管理責任者研修会を実施したほか、中小事業所に対しても戸別訪問指導を実施しました。また、清掃工場における搬入指導（展開調査）を実施しました。
- ・ 平成 29 年度は、事業所への戸別訪問指導や清掃工場における搬入指導（展開調査）を実施するとともに、訪問指導時に産業廃棄物の分別徹底や紙類の資源化について指導を強化するなど、事業系ごみ適正処理の徹底に引き続き取り組んでいきます。また、大規模事業所の対象を見直すことにより、事業系ごみの適正処理の徹底の更なる周知の拡大に取り組んでいます。

### ウ エコショップ等の普及促進

- ・ 平成 28 年度は、ホームページ等を通じた認定店の取組紹介などにより、3R 活動の推進を行いました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、認定店と連携しながら市民や事業者の 3R 活動を推進しています。

### エ 簡易包装の推進

- ・ 平成 28 年度は、エコショップ等認定店などと連携し、過剰包装の抑制に向けた周知啓発を実施しました。
- ・ 平成 29 年度は、エコショップ等認定制度の推進など事業者による主体的な取組の推進や各種媒体を通じた簡易包装の推進に係る市民への周知啓発を実施しています。

## 2-1-2 再使用の推進

指標	布類分別協力率					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	17.4	18.0	18.7	19.3	20.0
実績値	16.7	16.0	20.5				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	家庭系ごみの分別強化推進に向けた継続的な周知啓発などにより、布類のリサイクル率は向上しています。引き続き、さらなる分別協力度及び分別精度の向上のため、周知啓発の強化に取り組みます。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

### (1) リユース品の利用促進

#### ア リユース品の利用促進

- 平成28年度は、リユースショップの紹介や利用方法等に関するリーフレットを作成し、ホームページ等で周知を実施しました。
- 平成29年度は、情報提供の強化をはじめ、リユースのニーズが高いターゲット層や品目に着目したリユース促進のための仕組みづくりに向けて検討を進めています。

#### イ 衣類再利用の推進

- 平成28年度は、リユースショップの紹介や利用方法等に関するリーフレットを作成し、ホームページ等で周知を実施しました。
- 平成29年度は、情報提供の強化をはじめ、リユースのニーズが高いターゲット層や品目に着目したリユース促進のための仕組みづくりに向けて検討を進めています。

#### ウ 粗大ごみの再生利用の推進

- 平成28年度は、環境学習センターにおいて、利活用可能な粗大ごみの修繕による再生販売を行いました。
- 平成29年度も再生品販売を継続するとともに、福祉部門と連携した再生品提供の仕組みづくりなど、粗大ごみの再生利用の拡大に向けた検討を進めています。

## 基本施策 2 - 2 適正な資源循環利用の推進

### 2 - 2 - 1 ごみの資源化の推進

指標	廃棄物系バイオマスの資源化量					単位	t/年
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	300	600	900	1,200	1,500
実績値	113	126	176				
進捗状況※2		—	C				
進捗状況の評価結果	<p>スーパーマーケットなどの生ごみを大量に排出する事業者が民間施設を活用して資源化する取り組みが進んでいるが市では正確な量を把握できないため、実績値には反映できず、目標値を達成できていないものの、剪定枝や廃食用油について、拠点回収の取組が定着してきたことなどにより、回収量が増加し、資源化量の着実な拡大が図られています。</p> <p>今後は、剪定枝の効果的・効率的な回収体制の構築や、生ごみを多量に排出している事業者に対する資源化への誘導などにより、廃棄物系バイオマスの資源化量のさらなる拡大を図り、目標値の達成を目指していきます。</p>						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 資源化の更なる推進

##### ア 剪定枝の資源化推進

- 平成28年度は、南清掃センターに持ち込まれた剪定枝の一部をチップ化し、市民配布や市有施設敷設に活用したほか、資源化量の拡大に向けた事業手法について検討を行いました。
- 平成29年度は、南清掃センターにおける選定枝の通年受付により資源化量の拡大を図るとともに、剪定枝の効率的な収集・受入体制の整備に向けた検討を行っています。

##### イ 「プラスチック製容器包装」の資源化の推進

- 平成28年度は、自治会等における分別講習会や各種イベントなどにおける分別徹底に係る周知啓発を実施したほか、スーパー店頭等における分別ゲームを活用した分別徹底に係る周知啓発を実施しました。また、不動産管理会社等への分別に係る資料の配布のほか、ごみ分別アプリによる情報提供を実施しました。
- 平成29年度も引き続き、分別講習会等の開催や、市の情報が行き届きにくい市民に対する周知強化など、5種13分別の徹底強化に取り組んでいます。

## ウ 廃食用油の資源化推進

- ・ 平成 28 年度は、スーパー（26 か所）や市有施設（19 か所）における廃食用油の拠点回収を実施し、BDF 製造によるごみ収集車での利用や資源化事業者への売払いを行いました。
- ・ 平成 29 年度は、さらなる回収量増加に向け、市民への事業の周知及び効率的回収のための検討を行っています。

## エ 使用済小型家電の資源化推進

- ・ 平成 28 年度は、市有施設（20 か所）における拠点回収を実施するとともに、清掃工場における不燃ごみからの選別回収の効率化に向けた検討を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、拠点回収の更なる周知や清掃工場における不燃ごみからの選別回収の拡大、効果的・効率的な回収体制の検討により、更なる回収量の増加に向けた取組を進めています。

## (2) ごみの資源化に向けた取組の普及促進

### ア 市民・事業者主体によるごみ資源化の推進

- ・ 平成 28 年度は、資源物回収量の拡大に向けた自治会講習会やリサイクル推進員向け情報紙などを通じた周知啓発を実施しました。また、事業所におけるごみの排出実態を把握するためのアンケートを実施するなど、資源化の仕組みづくりに向けた情報収集を行いました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、資源物回収量の拡大に向けた周知啓発を行っています。また、市関連施設から排出された生ごみの資源化について検討するとともに、民間事業者が排出する生ごみの効果的・効率的な資源化の仕組みづくりについて検討を進めています。  
さらに、資源物のスーパー等における店頭回収について、実態を把握することでさらなる資源化の検討を行っています。

### イ リサイクル推進員活動支援の推進

- ・ 平成 28 年度は、リサイクル推進員の育成のための研修会・施設見学の実施、情報紙の発行などを実施しました。また、地域まちづくり組織の環境部会等の活動支援（地区文化祭等への参加）を行いました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、研修会・施設見学の実施などによるリサイクル推進員の育成・活動支援に取り組んでいます。

### ウ 資源物集団回収の推進

- ・ 平成 28 年度は、集団回収実施団体に対する報償金を交付した。また、自治会等における分別講習会やリサイクル推進員向け情報紙などを通じた制度の周知啓発を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、集団回収活動の活性化に向けた周知啓発を行うとともに、活動を更に推進するための効果的・効率的な制度の仕組みについて調査・研究を行っています。

## 2-2-2 公共施設における資源化の推進

指標	脱水汚泥の再資源化率					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	25.1	25.2	25.5	26.0	26.1
実績値	24.6	25.3	27.3				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	<p>水再生センターから発生する下水汚泥については、流域下水汚泥処理事業による栃木県下水道資源化工場（以下「資源化工場」という。）での溶融スラグ化からの建設資材利用と、民間事業者（セメント・コンポスト）への処分委託により、発生汚泥の全量を有効利用する体制を確立しました。</p> <p>現在、福島第1原子力発電所の事故による放射性物質の影響を受け、溶融スラグによる建設資材利用ができない状況であり、民間事業者の受入可能な範囲での有効利用を行っています。今後、資源化工場における溶融スラグ化以外の有効利用検討に協力し、脱水汚泥再資源化率の増加に向け取り組んでいきます。</p>						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

### （1）下水汚泥などの有効利用

#### ア 下水汚泥の有効活用

- 平成28年度は、水再生センターでの下水汚泥を有効利用するため、資源化工場及び民間事業者で処理を行いました。
- 平成29年度も引き続き、水再生センターでの下水汚泥を有効利用するため、資源化工場及び民間事業者での処理を継続しています。また、資源化工場における溶融スラグ化以外の有効利用検討に協力し、脱水汚泥再資源化率の増加に向け取り組んでいます。

#### イ 川田水再生センターの消化ガスの利活用

- 平成28年度は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」（以下「FIT」という。）を活用した、消化ガス発電施設を供用開始し、電力事業者への売電を開始しました。
- 平成29年度は、消化ガス発電施設を適正に維持管理し、FITにより発電した電力を電力事業者に供給しています。

## ウ し尿等の下水道施設における一体処理の推進

- 平成 28 年度は、下水道施設において、し尿及び浄化槽汚泥等を一体処理するに当たり、基本条件や整備計画、財政計画など、基本的事項を明らかにした「生活排水汚泥一体処理基本計画」を平成 28 年 7 月に策定しました。「生活排水汚泥一体処理基本計画」を踏まえ、川田水再生センター敷地内に整備を行うし尿及び浄化槽汚泥等の受入施設について、施設の構造や事業計画など具体的な整備内容を明らかにするために「浄化槽汚泥等受入施設基本設計業務」を実施し、平成 29 年 2 月に完了しました。
- 平成 29 年度は、「浄化槽汚泥等受入施設基本設計」に基づき、より詳細に施設の構造や事業計画などを検討しています。

## (2) 市有施設から発生するエネルギー・再資源物の有効活用

### ア 清掃工場における熱エネルギーの循環利用

- 平成 28 年度は、各焼却処理施設の熱交換器により生産した温水を、近隣の市有施設に供給し、お風呂や温水プール等の熱源として有効利用しました。また、クリーンパーク茂原で生産した電力については、施設内で有効利用すると共に、余剰となった電力を電気事業者に売却しました。
- 平成 29 年度も引き続き、近隣の市有施設に温水を供給し、熱源として有効利用しています。クリーンパーク茂原についても廃熱を利用した発電設備で電力を生産し、所内での有効利用と余剰電力の売却を継続しています。

### イ 溶融スラグの資源化の推進

- 平成 28 年度は、クリーンパーク茂原において生産した溶融スラグについては、アスファルト合材製造業者等に積極利用を促進したことで、年間約 1,500 トンを売却し、溶融スラグの有効利用を図りました。
- 平成 29 年度も引き続き、クリーンパーク茂原で溶融スラグを生産し、アスファルト合材製造業者等に売却することにより、溶融スラグの有効利用を進めています。

## 2-2-3 地域循環の新たな創生に向けた施策の推進

指標	リサイクル率（ごみの総排出量の内、市処理施設等で資源化された量と集団回収量の割合。民間主体の回収は含まず。）					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	19.1 (0.9)	20.0 (1.8)	20.9 (2.7)	21.8 (3.6)	22.9 (4.7)
実績値	18.2	17.9	17.3 (-0.9)				
進捗状況※2		—	C				
進捗状況の 評価結果	<p>紙類など資源物の回収量が減少傾向にあり、新聞や雑誌等の発行部数の減少やスーパーマーケット等小売店舗の店頭において独自に資源物を回収している等の回収ルートが多様化などの影響が考えられます。</p> <p>今後は、店頭回収の現状を調査することなどにより、実態を踏まえながら、市民がリサイクルに取り組みやすい環境づくりに取り組むとともに、剪定枝や使用済小型家電の資源化など、循環利用の推進による資源化量の拡大を図っていきます。</p>						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

### （1）リサイクル製品の利用拡大の促進

#### ア 地域でのリサイクル製品の利用促進

- 平成28年度は、剪定枝から作ったチップの利用を市民に呼びかけたほか、市施設に剪定枝チップを敷設することでリサイクル製品の利用拡大を図ったほか、地域単位での生ごみの堆肥化などを推進しました。
- 平成29年度も引き続き、資源循環利用の拡大に向け、地域特性を活用した資源化を推進しています。

#### イ 事業者のリサイクル製品の利用促進

- 平成28年度は、「宇都宮市エコショップ・エコレストラン」などに対し、再生品や環境ラベル付き商品の積極的な利活用を促進しました。
- 平成29年度も引き続き、エコショップ・エコレストランへの事業所訪問などを通じ、事業者のリサイクル製品の利用を促進しています。

## (2) 地域内での資源循環利用の推進

### ア 拠点回収事業の拡充

- 平成 28 年度は、回収ボックスによる廃食用油や使用済小型家電、インクカートリッジの拠点回収を実施しました。また、剪定枝の拠点回収と剪定枝チップの無料配布のモデル事業を実施しました。
- 平成 29 年度は、回収量の拡大に向けた周知啓発を強化していくほか、新たな拠点回収品目の拡大やさらなる回収量拡大に向け、市民の利便性向上及び効率的回収のための回収拠点の増設について検討を行っています。

### イ 新たな資源循環利用の推進

- 平成 28 年度は、新たな資源循環利用の仕組みづくりに向け、先進自治体や資源化事業者からの情報収集を実施しました。
- 平成 29 年度は、焼却ごみや不燃ごみに含まれる資源物の割合などを把握するための組成分析調査を実施し、調査結果を踏まえながら地域や資源の特性に応じた循環利用の仕組みづくりについて調査・研究を行っています。

### ウ 太陽光発電パネルのリサイクルへの対応の検討

- 平成 28 年度は、国等が進める太陽光発電パネルのリサイクル技術開発に関する情報収集を進めるなど、対応策の検討に向けた準備を進めました。
- 平成 29 年度は、固定価格買取制度の改正に伴い、事業終了後の太陽光パネルの撤去・処分計画策定が事業の要件となったため、太陽光発電事業者への制度の周知啓発を行っています。

## 基本施策 2 - 3 最適な処理・処分の推進

### 2 - 3 - 1 適正な処理体制の整備・推進

指標	多量排出事業者に対する指導割合					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	45.0	40.0	35.0	30.0	25.0
実績値	50.0	39.0	40.0				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	減量等計画書に基づく大規模事業所に対する個別訪問指導や、廃棄物管理責任者研修会の実施などにより、事業系ごみの適正処理の徹底が着実に図られています。今後も継続した取組を実施していきます。						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの



## (1) 効率的なごみ収集の推進

### ア 今後の社会環境の変化に対応した効率的・効果的なごみの収集運搬のあり方の検討

- ・ 平成 28 年度は、ごみステーションにごみを排出することが困難な高齢者や障がい者に対する戸別収集である「ふれあい収集」の実施を継続しました。
- ・ 平成 29 年度は、今後の社会環境の変化やごみの排出実態に対応した効果的・効率的なごみの収集運搬のあり方について検討を行っています。

### イ ごみステーションの維持管理への支援

- ・ 平成 28 年度は、ごみ排出に関する苦情への迅速な対応や適正排出指導のほか、ごみステーションの適正な維持管理や美化への支援を行いました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、自治会や集合住宅管理者等及び、収集委託業者との連携によるごみステーションの適正な維持管理を行っています。

## (2) 適正処理意識の醸成

### ア ごみのないきれいなまちづくり事業の実施

- ・ 平成 28 年度は、条例指導員による美化推進重点地区内の巡回指導や庁内関係課、警察及び地元商店街と連携した夜間巡回指導を実施。路面標示や看板設置、大型映像装置、イベント等を活用した条例の周知啓発を実施しました。また、土地、建物の適正管理指導にあたっては、関係機関等と連携しながら指導を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、美化推進重点地区内における条例指導員による巡回指導や地元商店街等と連携した夜間巡回指導をはじめ、路面標示や看板、大型映像装置、イベント等を活用した条例の周知啓発、管理されていない土地・建物（ごみ屋敷）等の適正管理指導を定期的実施しています。

### イ 適正処理の意識醸成に関する啓発事業の実施

- ・ 平成 28 年度は、「もったいないフェア」等においてパネル展を実施するとともに、希望のあった地域に対し出前講座を開催し、廃棄物の適正処理意識の啓発を行いました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、平成 28 年度と同様の事業を継続して実施しています。

### ウ 適正な収集運搬体制の維持

- ・ 平成 28 年度は、作業効率や安全性、衛生面等を考慮した適正な収集運搬体制の維持に取り組みました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、作業効率や安全性、衛生面等を考慮した適正な収集運搬体制を継続しています。

## (3) 事業者等に対する指導

### ア 廃棄物中間処理施設・最終処分場・事業所への立入調査の実施

- ・ 平成 28 年度は、産業廃棄物及び一般廃棄物の処理業者に立入検査を行うとともに、必要に応じ、事業者指導することで廃棄物の適正処理を推進しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、平成 28 年度と同様の事業を継続して実施しています。

## イ 解体現場への立入調査の実施

- ・ 平成 28 年度は、建設リサイクル法に基づく届出を確認し、建設廃棄物の排出場所を把握するとともに、庁内関係課と合同で立入検査を実施し適正処理の指導を行いました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、平成 28 年度と同様の事業を継続して実施しています。

## (4) 効果的・効率的なごみ処理体制の構築

### ア 廃棄物分野における災害対応策の検討

- ・ 平成 28 年度は、災害種別に応じた仮置場候補地の確保や収集運搬等に係る事業者との協力体制の構築、各種災害に対応するための手順などを明記した「宇都宮市災害廃棄物処理対応マニュアル」を平成 29 年 3 月に策定しました。
- ・ 平成 29 年度は、災害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう「宇都宮市災害廃棄物処理対応マニュアル」に基づく図上訓練を実施するとともに、マニュアルの実効性についても継続して検証を進めています。

## イ 中間処理施設の整備

- ・ 平成 28 年度は、「宇都宮市ごみ焼却施設整備基本計画」等に基づき、計画的に整備を進めました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、同計画等に基づき、計画的な整備を推進しています。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 宇都宮市ごみ焼却施設整備基本計画 (H25)</li><li>➤ 生活環境影響調査 (H25～H27)</li><li>➤ 北清掃センター解体工事 (H27～H28)</li><li>➤ 新中間処理施設 (仮称) 新北清掃センター建設工事 (実施設計含む) (H28～H31)</li></ul> |
|--|

## ウ 最終処分場の整備

- ・ 平成 28 年度は、「宇都宮市新最終処分場 (仮称) 第 2 エコパーク整備基本計画」等に基づき、計画的に整備を進めました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、同計画等に基づき、計画的な整備を推進しています。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 宇都宮市新最終処分場 (仮称) 第 2 エコパーク整備基本計画 (H27)</li><li>➤ 環境影響評価 (H26～H28)</li><li>➤ 新最終処分場 (仮称) 第 2 エコパーク取付道路築造工事 (H28～H29)</li><li>➤ 新最終処分場 (仮称) 第 2 エコパーク建設工事 (実施設計含む) (H28～H31)</li></ul> |
|---|

## 2-3-2 不法投棄の未然防止, 拡大防止

指標	不法投棄発生件数					単位	件
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	342	319	296	273	250
実績値	420	366	323				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	各事業の取組効果により、不法投棄発生件数は目標達成に向け順調に減少しました。引き続き、着実に各事業を推進していきます。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

### (1) 不法投棄多発地点等の継続的な監視

#### ア 不法投棄監視パトロールの実施

- 平成28年度は、不法投棄多発地点を中心に市内全域において、廃棄物指導嘱託員による監視パトロールを実施するとともに、行為者が判明した場合は撤去指導等を行いました。
- 平成29年度も引き続き、平成28年度と同様の事業を継続して実施しています。

#### イ 監視カメラによる不法投棄監視の実施

- 平成28年度は、不法投棄多発地点に監視カメラ25台を設置し、不法投棄の監視を行いました。
- 平成29年度も引き続き、平成28年度と同様に不法投棄の監視事業を継続して実施しています。

### (2) 市民, 事業者, 行政機関との継続した連携

#### ア 宇都宮市不法投棄未然防止連絡協議会の運営

- 平成28年度は、住民代表、事業者、関係行政機関で不法投棄に関し情報共有を図るとともに、相互の連絡体制を確立し迅速・的確な対応を図りました。
- 平成29年度も引き続き、平成28年度と同様の事業を継続して実施しています。

#### イ 地域住民による不法投棄監視活動の推進

- 平成28年度は、各地域の防犯パトロールにおいて発見された不法投棄事案について、投棄物の撤去支援などを実施しました。
- 平成29年度も引き続き、平成28年度と同様の事業を継続して実施しています。

### (3) 早期発見・早期対応の推進

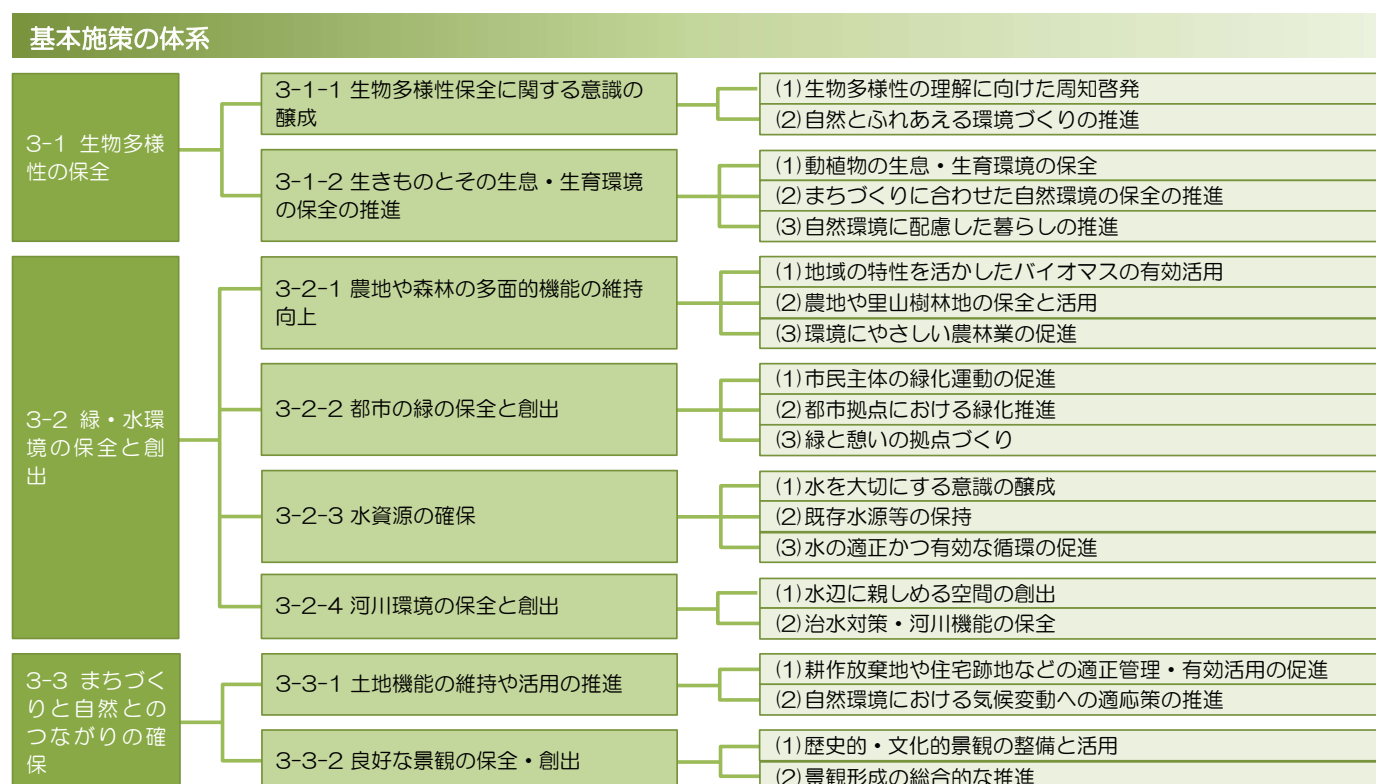
#### ア 不法投棄対応マニュアルに基づく早期対応・早期撤去の実施

- 平成28年度は、「不法投棄対応マニュアル」に基づき、投棄物を速やかに回収・処分し不法投棄の拡大防止を図りました。
- 平成29年度も引き続き、平成28年度と同様の事業を継続して実施しています。

## イ 土地の所有者等への不法投棄物の撤去指導

- 平成 28 年度は、新規事業として、土地の適正管理に係る周知啓発を、第 3 次宇都宮市不法投棄未然防止推進計画に位置付けました。
- 平成 29 年度は、通報等に基づく現地調査を実施し、土地の所有者等に対して適正管理の指導を行うとともに、自治会回覧等を通じた周知啓発についても実施しています。

## 4.3 自然環境の取組状況



## 基本施策3-1 生物多様性の保全

### 3-1-1 生物多様性保全に関する意識の醸成

指標	生物多様性保全の意識を持った自然ふれあい活動の体験者数					単位	人
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	4,800	6,000	7,200	8,400	9,600
実績値	1,997	2,873	4,328				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	平成28年度は、「うつのみや生きものつながりプラン」に基づき、パネル展の拡大や環境学習センターが実施した環境学習講座などのほか、市が実施している自然ふれあい活動やイベント等の機会においても生物多様性の周知啓発に取り組み、前年度を上回る体験者数を確保しました。今後も、あらゆる機会を捉え、周知啓発活動を実施していきます。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 生物多様性の理解に向けた周知啓発

##### ア 環境学習センター等における環境学習機会の提供

- 平成28年度は、生物多様性に係る講座内容を充実する他、新たな講座を実施するとともに、宇都宮市の自然に関する展示物の強化を図りました。
- 平成29年度は、環境学習センター等において、新たな講座の企画や、引き続き既存の講座内容を工夫することにより生物多様性分野の講座の充実を進めています。こどもエコクラブは「環境未来館こどもエコクラブ」と名称を変更し、引き続き、ネイチャーゲームやカブトムシの飼育等を実施するなど、活動内容の充実を進めています。

##### イ 生物多様性に係る出前講座の実施

- 平成28年度は、平成29年度からの本格実施に向け、出前講座教材を作成し、小学校1校（85名）において出前講座を試行的に実施しました。
- 平成29年度は、本格的に募集を開始し、現在までに、のべ8校（260名）で出前講座を実施しています（9/20現在）。当初は小学校高学年以上を対象としたカリキュラムを組みましたが、小学校低学年以下を対象とした講座のニーズが予想以上に多かったことから、小学校低学年以下を対象とした講座も実施しています。

## (2) 自然とふれあえる環境づくりの推進

### ア 自然にふれあう機会の確保，提供

- ・ 平成 28 年度は，もったいないフェア 2016 やエコまつり 2017 においてネイチャーゲームを実施しました。
- ・ 平成 29 年度は，「うつのみや生きものつながりプラン」の指標である「生物多様性保全の意識を持った自然ふれあい活動の体験者数」の目標達成のため，引き続き，生物多様性保全について周知啓発を図るとともに，環境学習センター等と連携し，もったいないフェア等の環境関連イベントにおいて自然に親しむ機会を提供しています。

### イ 市の広報媒体を活用した情報発信

- ・ 平成 28 年度は，市広報紙や市ホームページの他，自治会回覧を活用した周知啓発を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き，市広報紙や市ホームページでの周知啓発を実施していくとともに，自治会回覧の活用や他分野と連携した周知啓発の検討を進めています。

## 3-1-2 生きものとその生息・生育環境の保全の推進

指標	外来種の影響に関する認知度					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0
実績値	—	—	66.5				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	<p>外来種が及ぼす影響については，人への健康被害など，市民にとって身近な問題であるという認識が強いこと，そしてメディアでも取り上げられる機会が多いため，高水準な評価結果となりました。</p> <p>今後とも，現在実施している自然環境パネル展に併せ，外来種に関するパネルの展示や，オリオンスクエアの大型映像装置を活用した情報放映，さらには栃木県立博物館等と連携し，パネル展に併せた外来種の標本や写真の展示などにより，視覚的な効果を高めることで，外来種の影響に関する認知度の向上を図っていきます。</p>						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

## (1) 動植物の生息・生育環境の保全

### ア 外来種に関する周知啓発

- ・ 平成 28 年度は、外来種対策の啓発パネルを用いたパネル展示を、各地区市民センターや宮カフェなど 23 会場で実施しました。また、作成したパンフレットにおいて外来種に関する内容を追加しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、パネル展示の他、栃木県立博物館等と連携し、外来種の標本や写真を展示し、視覚的な効果を高めていく取組を進めています。新たに作成するパンフレットにおいて、外来種対策に係る内容の充実を図っています。

### イ 生きものの生息・生育環境の保全

- ・ 平成 28 年度は、生息・生育環境を含めた生きものを対象として、生物多様性の保全に取り組むとともに、貴重な生物多様性の恵みを将来にわたり引き継いでいく事業として、自然環境保全対策に関するアドバイザー会議の開催、自然環境保全地域等の監視活動や自然環境保全団体等への活動支援等を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、アドバイザー会議の場を提供していくとともに、自然環境保全地域等の監視活動や自然環境保全団体等への活動支援等について実施しています。

### ウ 自然環境保全地区等の巡視

- ・ 平成 28 年度は、自然環境保全地域（鬼怒川中流域）、緑地環境保全地域（羽黒山、長岡）、重要配慮地域（鶴田沼周辺他 11 か所）について、定期的に監視活動を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、自然環境保全地域、緑地環境保全地域、重要配慮地域について、定期的に監視活動を実施しています。

### エ 天然記念物の保全

- ・ 平成 28 年度は、樹勢回復が必要な天然記念物について、補助金を交付して支援を行いました。市所有の天然記念物に関しては、定期的な剪定を行い、樹勢の維持管理を行いました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、平成 28 年度と同様の取組を継続的に実施しています。

## (2) まちづくりに合わせた自然環境の保全の推進

### ア 生物多様性保全事業の情報共有

- ・ 平成 28 年度は、栃木県との連携により、生物多様性とちぎ戦略の「人、地域、企業、団体等の協働推進プロジェクト」により保全活動の機会の掘り起こしを行うことで、ネットワークの構築を図りました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、今後も栃木県との連携により、生物多様性とちぎ戦略の「人、地域、企業、団体等の協働推進プロジェクト」により保全活動の機会の掘り起こしを行うことで、ネットワークの構築を図っていくとともに、効果的・効率的な情報共有手法を検討しています。



## イ まちづくりと合わせた河川・緑地等の一体的な保全と活用

- 平成 28 年度は、河川敷の除草や清掃のほか、地域特性に応じた環境保全活動に自主的に取り組んでいる宇都宮市河川愛護会に所属する 54 の河川愛護グループに対して、清掃消耗品などの支援を実施しました。

市街化調整区域の合理的な土地利用等を示す「市街化調整区域の整備及び保全の方針」の改定を進める中で、地域別市民説明会を実施するなど、地域の意見を伺いながら、各地域の地域特性に応じた土地利用方針を検討し、平成 28 年度末に素案を作成しました。

戸祭山緑地（斎場跡地）について、旧斎場建設以前の良好な樹林地を復元させ、既存戸祭山緑地と一体的な樹林地の保全・活用を図るため、トイレ・駐車場といった便益・休養施設や園路などを整備しました。

鶴田沼緑地について、市街化区域に残された貴重な自然環境を保全し、市民が身近に自然とふれあう場として活用していくため、用地取得を進めました。

- 平成 29 年度も引き続き、宇都宮市河川愛護会を支援することにより、河川周辺の緑地を含めた健全な水辺環境の維持を行っています。

市街化調整区域の土地利用方針は、市民説明等を実施しながら、平成 29 年度末に「市街化調整区域の整備及び保全の方針」を改定し、地域特性に応じた土地利用を推進してまいります。

前年度末に供用開始した戸祭山緑地（斎場跡地）について、自然環境を生かした体験学習活動など、樹林地の活用について市民へ周知しています。

鶴田沼緑地は、第 1 期整備の着実な推進に向けて（事業期間：平成 33 年度まで）、計画的な用地取得や緑地整備を進めています。

## ウ 地域の再生可能エネルギー等を活用した環境負荷の低減とまちの活性化

- 平成 28 年度は、環境省と本市が連携し、LRT の整備と合わせた LRT 沿線の低炭素化のあり方を検討する「宇都宮市モデル地域創生プラン」の策定を行いました。
- 平成 29 年度は、「宇都宮市モデル地域創生プラン」の具体化に向けた「LRT 沿線の低炭素化促進事業」において、「地域電力（自治体新電力）」のスキームを活用した地域の低炭素化・地域活性化策の構築に向けた検討を進めています。

## エ 里山・樹林地の管理・育成につながる連携強化

- 平成 28 年度は、公有地化した戸祭山・鶴田沼・上戸祭緑地などの管理について、栃木県立博物館や公益財団法人グリーントラストうつのみやなどと連携し、緑地保全活動や緑の普及啓発事業に努めました。市内の自然環境保全活動団体の情報について、栃木県と連携し、生物多様性とちぎ戦略の「人、地域、企業、団体等の協働推進プロジェクト」事業に基づき、栃木県HPを通じた情報発信により、活動主体間のマッチングを図りました。
- 平成 29 年度は、前年度に、戸祭山緑地に生息するトウキョウサンショウウオの主な産卵場所となっている西池の土留柵を、栃木県立博物館監修のもと改修工事を行っており、今後も引き続き関係機関等との連携を確保しています。

また、栃木県等と連携を図りながら、市民団体等とのネットワーク構築手法について検討しています。

引き続き、栃木県と連携し、生物多様性とちぎ戦略の「人、地域、企業、団体等の協働推進プロジェクト」により保全活動団体の掘り起こしを行い、情報発信することによりネットワークの構築を進めています。

## オ 自然環境保全対策に関するアドバイザー会議の開催

- ・ 平成 28 年度は、事業課の要望をもとに、年 3 回実施しました。
- ・ 平成 29 年度も各事業の進捗を注視しつつ、円滑に会議を運営しています。

## (3) 自然環境に配慮した暮らしの推進

### ア 自然共生圏の形成に向けた調査・検討

- ・ 平成 28 年度は、生態系サービスについての理解を深めるため、周知啓発を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、生態系サービスについての理解を深めるため、周知啓発を実施しています。

### イ リユース品の利用促進

- ・ 平成 28 年度は、リユースショップの紹介や利用方法等に関するリーフレットを作成し、ホームページ等で周知を実施しました。
- ・ 平成 29 年度は、情報提供の強化をはじめ、リユースのニーズが高いターゲット層や品目に着目したリユース促進のための仕組みづくりに向けて検討を行っています。

### ウ 地産地消の推進

- ・ 平成 28 年度は、「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」の実施や、飲食店等での地産地消フェアの開催など、消費者の購買意欲を高めるとともに地産地消の浸透を図り、地場農産物の消費拡大に向けての取組を行いました。さらに、「地場農産物・販売店等マッチング事業」を開始し、「宇都宮ブリッツェン米」など、新たな取組につなげました。また、「うつのみやはじめてごはん事業」・「げんきにごはん事業」を実施し、宇都宮産米の消費拡大の取組を強化しました。
- ・ 平成 29 年度は、地産地消の拠点である、地産地消推進店を活用し、デスティネーションキャンペーンにつながるよう宿泊施設での「地産地消朝食フェア」を開催したほか、直売所や量販店での「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」、マッチング事業による地場農産物の新たな活用などにより、地産地消の普及啓発と地場農産物の消費拡大を図っています。

## エ 地域特性を活用したエコツーリズム等の検討・実施

- ・ 平成 28 年度は、都市と農村の交流促進のため、生き物観察や農作業体験などのふれあい交流事業を実施する団体を支援するため、補助金を支出しました。ろまんちっく村において指定管理者が主体となり、施設内に生息する生き物観察などを実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、都市と農村の交流促進や地域活性化を図るため、事業を実施する団体への支援を継続しています。指定管理者等と連携しながら、事業内容の充実を図っています。

## オ 地域でのリサイクル製品の利用促進

- ・ 平成 28 年度は、地域内での資源循環利用に向け、剪定枝の資源化や地域単位での生ごみの堆肥化などを推進しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、資源循環利用の拡大に向け、地域特性を活用した資源化を推進しています。

## 基本施策 3 - 2 緑・水環境の保全と創出

### 3 - 2 - 1 農地や森林の多面的機能の維持向上

指標	市内農地における環境保全活動カバー率					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	39.0	44.2	49.5	54.7	60.0
実績値	28.6	37.8	40.7				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	平成 28 年度に新たに 7 地区の活動組織が認定となり、保全活動を実施したことで、着実に環境保全活動カバー率が増加しました。 今後も継続して環境保全活動カバー率の増加に向けた取組を推進していきます。						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 地域の特性を活かしたバイオマスの有効活用

##### ア 農林資源を活用したバイオマスの推進

- ・ 平成 28 年度は、バイオマス利活用推進に係る学識者からの専門的な意見聴取（1 回）を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、平成 30 年度でバイオマスタウン構想が終了となることから、これまでの取り組みを踏まえ、農林業系バイオマスの今後のあり方について検討しています。

##### イ 地域の再生可能エネルギー等を活用した環境負荷の低減とまちの活性化

- ・ 平成 28 年度は、環境省と本市が連携し、LRT の整備と合わせた LRT 沿線の低炭素化のあり方を検討する「宇都宮市モデル地域創生プラン」の策定を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、「宇都宮市モデル地域創生プラン」の具体化に向けた「LRT 沿線の低炭素化促進事業」において、「地域電力（自治体新電力）」のスキームを活用した地域の低炭素化・地域活性化策の構築に向けた検討を進めています。

#### (2) 農地や里山樹林地の保全と活用

##### ア 郊外の山地や丘陵地などの森林の管理・保全

- ・ 平成 28 年度は、市有林の下刈・皆伐などの森林整備を実施しました。（整備面積 3.47ha.）また、宇都宮市森林組合が実施する下刈・間伐などの民有林整備に要する経費の一部を補助しました。
- ・ 平成 29 年度は、森林の持つ公益的機能を維持するため、市森林整備計画に基づき市有林において間伐など適正な森林施業に取り組むほか、宇都宮市森林組合が実施する下刈や間伐など民有林の整備に要する経費の一部を継続して支援しています。

## イ 優良農地の確保・保全

- ・ 平成 28 年度は、農用地区域内の農地は原則として農業上の利用に供する土地であることから、農用地区域における無秩序な開発を抑制、農業振興地域整備計画に一部変更が生じる場合には、「農業振興地域の整備に関する法律」第 13 条第 2 項に規定される 5 要件の審査を行うことで、農業振興地域整備計画の適正管理を図りました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、平成 28 年度と同様の取組を継続して実施しています。

## ウ 森林施業の推進

- ・ 平成 28 年度は、市有林の下刈・皆伐などの森林整備を実施しました。（整備面積 3.47ha.）また、宇都宮市森林組合が実施する下刈・間伐などの民有林整備に要する経費の一部を補助しました。
- ・ 平成 29 年度は、森林の持つ公益的機能を維持するため、市森林整備計画に基づき市有林において間伐など適正な森林施業に取り組むほか、宇都宮市森林組合が実施する下刈や間伐など民有林の整備に要する経費の一部を継続して支援しています。

## エ 農地・農業用水等の保全の推進

- ・ 平成 28 年度は、草刈や水路のどろ掃除など水路の維持管理活動を行う地域の認定組織に対し、多面的機能支払交付金事業を活用し活動費の一部を支援する取組を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、多面的機能支払交付金事業を実施するなど、地域で活動する認定組織の支援を推進しています。

## オ 遊休農地等の有効利用の促進

- ・ 平成 28 年度は、市内の遊休農地等の有効利用を促進するため、水田活用拡大事業により不作付地に作付した農家に対し交付金を支出するなどの支援を行いました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、水田活用拡大事業を実施するなど、遊休農地等の有効利用の促進に向けた取組を実施しています。

## (3) 環境にやさしい農林業の促進

### ア 農村の自然環境・景観の保全

- ・ 平成 28 年度は、農業者に限らず地域全体で農地等を維持するための共同活動を行う組織立上げを促進し、その組織が行う活動を支援しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、地域全体で農地等を維持・保全するための共同活動を支援しています。

### イ 環境にやさしい営農活動の普及促進

- ・ 平成 28 年度は、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストの支援を行いました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、環境にやさしい営農活動に取り組む農業者に対し、必要な支援を行っています。

### ウ 省エネ技術等の導入促進

- ・ 平成 28 年度は、省エネルギー化や廃棄物の発生抑制につながる機械・設備等の導入を支援しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、省エネルギー化や廃棄物の発生抑制につながる機械・設備等の導入を支援しています。

## Ⅰ 地産地消の推進

- 平成 28 年度は、「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」の実施や、飲食店等での地産地消フェアの開催など、消費者の購買意欲を高めるとともに地産地消の浸透を図り、地場農産物の消費拡大につなげる取組を行いました。さらに、「地場農産物・販売店等マッチング事業」を開始し、「宇都宮ブリツェン米」など、新たな取組を行いました。また、「うつのみやはじめてごはん事業」・「げんきにごはん事業」を実施し、宇都宮産米の消費拡大の取組を強化しました。
- 平成 29 年度は、地産地消の拠点である、地産地消推進店を活用し、デスティネーションキャンペーンにつながるよう宿泊施設での「地産地消朝食フェア」を開催したほか、直売所や量販店での「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」、マッチング事業による地場農産物の新たな活用などにより、地産地消の普及啓発と地場農産物の消費拡大を図っています。

### 3-2-2 都市の緑の保全と創出

指標	市民一人当たりの都市公園面積					単位	m <sup>2</sup> /人
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H34
参考値		—	10.99	11.32	11.65	11.98	13.00
実績値	10.66	10.68	10.73				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	戸祭山緑地の整備による緑地の拡張や土地区画整理事業区域内における公園整備、さらには、民間の開発行為に伴う公園の帰属により、都市公園面積は増加しています。引き続き、目標達成に向けて継続した取組を推進してきます。						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 市民主体の緑化運動の促進

##### ア 里山・樹林地の管理・育成につながる産学官の連携強化

- 平成 28 年度は、公有地化した戸祭山・鶴田沼・上戸祭緑地などの管理について、栃木県立博物館や公益財団法人グリーントラストうつのみやなどと連携し、緑地保全活動や緑の普及啓発事業に努めました。市内の自然環境保全活動団体の情報について、栃木県と連携し、生物多様性とちぎ戦略の「人、地域、企業、団体等の協働推進プロジェクト」事業に基づき、栃木県HPを通じた情報発信により、活動主体間のマッチングを図りました。
- 平成 29 年度は、前年度に、戸祭山緑地に生息するトウキョウサンショウウオの主な産卵場所となっている西池の土留柵を、栃木県立博物館監修のもと改修工事を行っており、今後も引き続き関係機関等との連携を確保しています。また、栃木県等と連携を図りながら、市民団体等とのネットワーク構築手法について検討しています。

引き続き、栃木県との連携し、生物多様性とちぎ戦略の「人、地域、企業、団体等の協働推進プロジェクト」により保全活動団体の掘り起こしを行い、情報発信することによりネットワークの構築を図っています。

## (2) 都市拠点における緑化推進

### ア 中心市街地の緑化推進

- ・ 平成 28 年度は、市街地において潤いや安らぎを得られる緑空間を創出し、都市緑化に対する市民意識の高揚を図るため、ストリート緑化事業として、「まちなかハンギングバスケット大作戦」を実施しました。また、中心市街地に一層の緑空間を創出することを目的として、シンボルロード沿いにまちなか花壇を 2 か所新設しました。
- ・ 平成 29 年度は、現在実施しているまちなかハンギングバスケット大作戦に加え、まちなか花壇を 1 か所増設しています。

### イ 自然にふれあう機会の確保、提供

- ・ 平成 28 年度は、もったいないフェア 2016 やエコまつり 2017 においてネイチャーゲームを実施しました。
- ・ 平成 29 年度は、引き続き、幅広い世代を対象に身近な自然とふれあう機会を数多く提供するため、生物多様性保全について周知啓発を図るとともに、環境学習センター等と連携し、もったいないフェア等の環境関連イベントにおいて自然に親しむ機会を提供しています。

### ウ 市街地の農地等の保全・活用

- ・ 平成 28 年度は、宇都宮市都市農地のあり方検討協議会において、都市農地の実態把握や活用方策の検討などについて調査を実施しました。
- ・ 平成 29 年度は、宇都宮市都市農地のあり方検討協議会において、平成 27 年度・平成 28 年度の調査結果の実現性の検証と実現のための条件や課題の整理について、継続調査として実施しています。

### エ 都市緑地の保全・活用

- ・ 平成 28 年度は、戸祭山緑地（斎場跡地）について、旧斎場建設以前の良好な樹林地を復元させ、既存戸祭山緑地と一体的な樹林地の保全・活用を図るため、トイレ・駐車場といった便益・休養施設や園路などを整備しました。鶴田沼緑地について、市街化区域に残された貴重な自然環境を保全し、市民が身近に自然とふれあう場として活用していくため、用地取得を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、前年度末に供用開始した戸祭山緑地（斎場跡地）について、自然環境を生かした体験学習活動など、樹林地の活用について市民へ周知しています。鶴田沼緑地は、第 1 期整備の着実な推進に向けて（事業期間：平成 33 年度まで）、計画的な用地取得や緑地整備を進めています。

## (3) 緑と憩いの拠点づくり

### ア 身近な生活圏の公園整備

- ・ 平成 28 年度は、土地区画整理事業地内の公園について、地元自治会を対象にワークショップを開催し、地域ニーズに対応した個性ある公園整備を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、土地区画整理事業の進捗に合わせ、住民ニーズに応え、安全性の確保及び利用促進を図りながら、公園整備を行っていきます。

### イ 拠点公園の整備・活用

- ・ 平成 28 年度は、水上公園の再整備に向け、整備内容についての検討を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、地域住民を対象にアンケートを実施し、市民ニーズを反映させた水上公園再整備計画案を作成して、庁内合意形成を図りました。次年度以降の早期着工を目指していきます。

### 3-2-3 水資源の確保

指標	雨水貯留設備の補助件数					単位	m <sup>3</sup> /人
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	655	1,000			
実績値	311	487	624				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	市広報紙や局広報紙における補助制度周知記事の掲載やイベントへの出展，連合自治会等における説明会を実施することにより，平成28年度一年間で137基が設置されました。 引き続き，目標達成に向けて継続した取組を推進してきます。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### （1）水を大切にす意識の醸成

##### ア 水循環に関する教育の推進

- 平成28年度は，市内全小学4年生に副読本を配布したほか，応募があった市内小学校35校において「上下水道お届けセミナー」を実施しました。
- 平成29年度は，昨年と同様に取組を実施していくほか，新たに「上下水道サマーセミナー」の実施等，水循環に関する教育の推進を図っています。

##### イ 上下水道に関する普及啓発

- 平成28年度は，広報紙を6回（4月，6月，9月，10月，12月，3月）にわたり発行しました。また，「フェスタmy うつのみや」及び「うつのみや食育フェア」へ参加し，広報紙やパンフレット，普及啓発用グッズを配布したほか，「上下水道施設1日開放」，「上下水道探検ツアー」，「下水道いろいろコンクール」を実施しました。
- 平成29年度は，広報紙は4回（6月，9月，12月，3月）にわたり発行しています。  
また，引き続き「フェスタmy うつのみや」及び「うつのみや食育フェア」への参加，「上下水道探検ツアー」，「下水道いろいろコンクール」を実施し，今年度から新たに「上下水道サマーセミナー」，「水のフォトコンテスト」を実施しています。

#### （2）既存水源等の保持

##### ア 水質保全に関する要望活動の実施

- 平成28年度は，7月の「利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会」において，厚生労働省や環境省等の関係機関に対し，危機管理対策の充実や化学物質の規制強化など水道水源の水質保全対策の推進等に関する要望活動を実施しました。
- 平成29年度も引き続き，水質保全に関する要望活動を実施し，既存水源等の保持に取り組んでいます。

### イ 水源涵養活動・水質保全活動の協力依頼

- 平成 28 年度は、水源涵養活動として、各水道委員会及び水源協力会との協定に基づき、定期的に除草や清掃等の水源涵養活動を実施しました。また、水質保全活動として、取水地点上流域の住民等へ、油流出防止や異常水発見時の報告を求めるチラシの配布を行いました。
- 平成 29 年度も引き続き、水源涵養活動・水質保全活動の協力依頼を行い、既存水源等の保持に取り組んでいます。

### ウ 灌漑排水施設の整備等の推進

- 平成 28 年度は、関係機関と調整を図りながら、市として技術支援や必要な費用負担・補助等を行いました。
- 平成 29 年度も引き続き、農業用水の合理的・安定的な確保を図るための事業を実施しています。

## (3) 水の適正かつ有効な循環の促進

### ア 建物における雨水浸透・貯留設備の普及促進

- 平成 28 年度は、市広報紙や局広報紙における補助制度周知記事の掲載や、イベントへの出展、連合自治会等における説明会を実施することにより、雨水貯留設備等 137 基の設置補助を行いました。
- 平成 29 年度も引き続き、宇都宮市上下水道基本計画改定計画に基づき平成 29 年度までに目標設置基数 1,000 基を達成できるよう、補助事業を実施しています。

### イ 道路における雨水浸透舗装の整備

- 平成 28 年度は、都市計画道路整備事業及び都市部での道路改良事業において、歩道の透水性舗装を実施しました。
- 平成 29 年度も引き続き、雨水地下水浸透を促進し地下水の涵養を図るため、歩道の透水性舗装の整備を推進しています。

## 3-2-4 河川環境の保全と創出

指標	自然生態系などに配慮して整備している河川の整備率					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	60.3	60.9			
実績値	58.0	62.1	62.5				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	計画的な河川整備の推進により、自然環境に配慮した河川整備率は順調に上昇しています。						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの



## (1) 水辺に親しめる空間の創出

### ア 周辺環境と調和した多自然川づくりの推進

- 平成 28 年度は、多自然川づくりの推進に向けた取組の一環として、市民の河川環境への関心や保全意識の高揚を図るため、川の日イベント（スポ GOMI 拾い）を実施しました。
- 平成 29 年度も引き続き、市民の河川愛護意識の更なる高揚を図るため、市民協働による河川環境保全に向けた取組を推進しています。

## (2) 治水対策・河川機能の保全

### ア 河川整備の推進

- 平成 28 年度は、都市基盤河川・準用河川・普通河川において、溢水被害対策を図るとともに、自然環境に配慮した河川整備を進めました。
- 平成 29 年度も引き続き、溢水被害解消・軽減のための河川整備を自然環境に配慮した多自然川づくりで推進し、安全かつ快適な市民生活の確保を目指しています。

### イ 河川維持管理の実施

- 平成 28 年度は、適正な河川機能を確保するため、護岸の修繕工事や浚渫工事、河川敷・調整池における除草や害虫駆除を実施しました。
- 平成 29 年度も引き続き、護岸の修繕工事や浚渫工事のほか、河川区域内における除草や害虫駆除の実施などにより、河川機能の適正な保全を進めています。

## 基本施策 3 - 3 まちづくりと自然とのつながりの確保

### 3 - 3 - 1 土地機能の維持や活用の推進

指標	耕作放棄地面積					単位	ha
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	46.6	40.0			
実績値	53.2	56.4	59.6				
進捗状況※2		—	C				
進捗状況の 評価結果	耕作放棄地の解消・再生利用は進んでいるものの、新たな耕作放棄地が発生したため、結果として耕作放棄地面積が増加してしまいました。 引き続き、耕作放棄地の解消・再生利用を進めるとともに、新たな耕作放棄地を発生させないために、耕作放棄地発生未然防止の取組も併せて行っています。						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

## (1) 耕作放棄地や住宅跡地などの適正管理・有効活用の促進

### ア 空き家、空き地の安全対策の推進

- ・ 平成 28 年度は、管理不全な空き家等の改善を図るため、法や条例に基づき、所有者等に対し指導等を実施しました。空き家等の管理意識の啓発を図るため、市民等に対しホームページによる周知やリーフレットの配布等の広報活動を実施しました。
- ・ 平成 29 年度は、平成 28 年度と同様の事業を継続して実施していくほか以下の新たな取組を実施しています。
  - ①「宇都宮市空き家等対策計画」の策定 (H29. 4)
  - ②空き家・空き地対策に取り組む官民連携組織である「宇都宮空き家会議」の組織 (H29. 4)

### イ 優良農地の確保・保全

- ・ 平成 28 年度は、農用地区域内の農地は原則として農業上の利用に供する土地であることから、農用地区域における無秩序な開発を抑制、農業振興地域整備計画に一部変更が生じる場合には、「農業振興地域の整備に関する法律」第 13 条第 2 項に規定される 5 要件の審査を行うことで、農業振興地域整備計画の適正管理を図っています。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、平成 28 年度と同様の取組を実施しています。

## (2) 自然環境における気候変動への適応策の推進

### ア 気候変動への「適応」に対する理解促進に向けた情報発信

- ・ 平成 28 年度は、「適応」に関するパネルを新たに作成し、もったいないフェア等でパネル展示による周知啓発を実施しました。
- ・ 平成 29 年度は、環境出前講座のほか、宇都宮大学での講座、環境大学での講座において「適応」に関する情報提供を行うなど、積極的に周知啓発の機会を拡大しています。

### イ 農地・農業用水等の保全の推進

- ・ 平成 28 年度は、草刈や水路のどろ掃除など水路の維持管理活動を行う地域の認定組織に対し、多面的機能支払交付金事業を活用し活動費の一部を支援する取組を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、多面的機能支払交付金事業を継続して実施するなど、地域で活動する認定組織の支援を推進しています。

### 3-3-2 良好な景観の保全・創出

指標	景観形成重点地区等の指定数					単位	地区
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	7	8			
実績値	6	6	7				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	<p>平成28年度については、「岡本駅周辺地区」を指定し、期待値の7地区を達成しました。</p> <p>今後は、地元住民等の意識醸成を図りながら地区指定に係る事業を推進している「釜川周辺地区」、「小幡清住地区」の指定に向けて取り組むとともに、大谷地域やJR宇都宮駅西口、LRT沿線などにおいて景観形成重点地区の指定を含めた景観づくりに取り組んでいきます。また、景観形成重点地区等における景観づくりの促進に向けて、地元主体の活動を支援していきます。</p>						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 歴史的・文化的景観の整備と活用

##### ア 大谷の名勝・文化的景観保存整備事業の推進

- 平成28年度は、大谷の景観を普及啓発するため、文化財めぐり及び市民ホールで景観パネル展を実施した。歴史文化基本構想策定・日本遺産の認定に向けた取り組みの中で、広報紙に特集記事を掲載するなど、大谷石文化や大谷の景観に係る周知啓発事業を実施しました。
- 平成29年度も引き続き、大谷地区の歴史的文化的景観に関する情報発信を行い、普及啓発に取り組んでいます。また、歴史文化基本構想策定・日本遺産の認定に向けた取り組みの中で、今後のあり方について検討を進めていきます。

##### イ 文化財の保存・活用

- 平成28年度は、国指定史跡飛山城跡や県指定史跡塚山古墳群、県指定史跡長岡百穴古墳及び市指定史跡瓦塚古墳群などで史跡の景観を維持するための除草・清掃活動を史跡愛護会や地域の児童生徒と実施しました。
- 平成29年度も引き続き、市民協働による文化財愛護活動をとおり、史跡周辺の里山林の環境整備や市民への指定文化財の普及啓発や活用に取り組んでいます。

## (2) 景観形成の総合的な推進

### ア 景観計画を活用した景観づくりの推進

- ・ 平成 28 年度は、以下の景観形成重点地区の指定等を行ったほか、関係課、関係機関と連携し、景観形成基準の取りまとめ、取組方針・方策の検討を行いました。
  - ① 岡本駅周辺地区：景観形成重点地区に指定
  - ② 釜川周辺地区：地区指定に向け、地元住民や関係団体との連携を図り、地元住民組織による景観づくり活動を支援
  - ③ 小幡清住地区：地元住民の意識醸成を図るとともに、土地区画整理事業との整合調整を実施
- ・ 平成 29 年度は、景観形成重点地区については、釜川周辺地区について地元住民等に対し景観づくりに関する意識醸成を図りながら、景観形成の目標・方針の素案を策定しています。また、小幡清住地区についても地元住民等に対し景観づくりに関する意識醸成を図りながら、関係課、関係団体等と連携し景観づくり活動を実施しています。歴史的建造物の保全・活用については、庁内関係課と連携し、保全・活用に向けた取り組み方針や実施方策、景観評価基準を取りまとめています。

### イ 景観に関する意識の啓発

- ・ 平成 28 年度は、景観に関する市民意識の向上を図るため、以下の取組を行いました。
  - ① 宇都宮市まちなみ景観賞：まちなみ景観まち歩き 10 名参加
  - ② うつのみや百景ツアー：9 回（のべ 269 名参加）
  - ③ 景観出前講座：10 回（のべ 247 名）
  - ④ 景観パネル展：8 回
- ・ 平成 29 年度は、市民への意識啓発・高揚を図るため、関係団体と連携・協力しながら、効果的な実施手法等を検討するなど、事業内容の充実をより一層図るとともに、引き続き各種広報媒体を活用した周知・啓発に積極的に取り組んでいます。

### ウ 屋外広告物の規制誘導

- ・ 平成 28 年度は、国、県及び業界団体と連携し、官民が一体となって安全安心な屋外広告物について考えるイベント（広告景観タウンミーティング）を開催しました。パネル展等による屋外広告物制度の周知を行いました。
- ・ 平成 29 年度は、業界団体等と連携し、屋外広告物制度の周知及び屋外広告物の安全点検、安全管理に係る普及啓発を行っています。また、本市の景観特性の調査や屋外広告物の掲出上の課題の抽出などにより、屋外広告物の規制・誘導方策を検討しています。

## 4.4 生活環境の取組状況



## 基本施策 4 - 1 大気環境の保全

### 4 - 1 - 1 監視体制の整備と充実

指標	光化学オキシダントの環境基準達成率					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		92.7	国において算出中				当該年度の 全国平均以上
実績値	89.9	93.0	92.7				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	<p>光化学オキシダントは、全国的にも多くの地点で環境基準が達成されておらず、広域的な課題となっています。本市においては、工場・事業場に対し立入検査を実施し、環境法令の遵守、排出ガスの自主測定や、ばい煙発生施設、揮発性有機化合物（VOC）排出施設の適正管理の指導を徹底するとともに、揮発性有機化合物未規制工場・事業場に対しても適正使用・管理について啓発した結果、時間ごとの環境基準の達成率は92.7%と前年度（H27 93.0%）と同水準の結果となりました。</p> <p>なお、H28年度における、県央地域の光化学スモッグ注意報発令は2日でした（H27 発令なし）。</p>						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### （1）大気汚染状況の監視

##### ア 大気汚染の常時監視

- 平成28年度は、大気に係る環境基準の達成状況を把握し、大気汚染常時監視結果について公表しました。なお、二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質については、環境基準を達成しましたが、光化学オキシダントについては、未達成となりました。
- 法に基づく事務等のため、平成29年度も継続して実施しています。

##### イ 光化学スモッグ対策の推進

- 平成28年度は、大気に係る環境基準の達成状況を把握し、大気汚染常時監視結果について公表しました。なお、光化学スモッグ注意報の発令は、本市においては2日でした。  
※ 光化学オキシダント値が0.12ppm以上が継続する場合に発令
- 法に基づく事務のため、平成29年度も継続して実施しています。

##### ウ アスベスト対策の推進

- 平成28年度は、法に基づく監視等を実施しました。大気環境中のアスベスト濃度について調査を実施しました。
- 法に基づく事務等のため、平成29年度も継続して実施しています。

#### 4-1-2 発生源対策の充実

指標	工場・事業場における排出ガス基準超過件数（ばい煙等）					単位	件
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	0	0	0	0	0
実績値	1	0	0				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	法の規制対象施設である工場・事業場への立入検査を実施し、排出ガスを検査した結果、全ての工場・事業場において法の排出基準に適合していました。 引き続き、目標達成に向けて継続した取組を推進してきます。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### （1）工場・事業者に対する指導の徹底

##### ア ばい煙等に対する指導

- ・ 平成28年度は、法の届出時及び立入検査において、法令の遵守等を指導しました。
- ・ 法に基づく事務等のため、平成29年度も継続して実施しています。

##### イ 揮発性有機化合物に関する啓発

- ・ 平成28年度は、立入検査において、法令の遵守等を指導しました。講習会等において、工場・事業場に対し、適正管理に係る啓発を行いました。
- ・ 法に基づく事務等のため、平成29年度も継続して実施しています。

##### ウ 光化学スモッグ発令時の事業者協力要請

- ・ 平成28年度は、本市においては、光化学スモッグ注意報の発令は2日であり、ばい煙等排出量削減への協力を要請しました。

※協力要請の体制は、整備されていることから、事業実施として評価

- ・ 法に基づく事務等のため、平成29年度も継続して実施しています。

#### 4-1-3 自動車排出ガス対策の充実

指標	電気自動車補助件数					単位	件
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	90	180	270	360	450
実績値	—	—	2				
進捗状況※2		—	C				
進捗状況の 評価結果	<p>平成 28 年度に新設した「家庭向け低炭素化普及促進補助金」の中に「電気自動車」を補助金の対象システムとして新たに位置づけましたが、電気自動車を「蓄電池」として活用できることを対象条件としていたため、結果として平成 28 年度中の申請は 2 件となり、予定より大幅に遅れている状況です。今後は、電気自動車が蓄電池として活用しても優位性があることを自動車メーカー、ハウスメーカー等と連携し周知することで、補助申請件数の確保に努めていきます。</p> <p>なお、栃木県内の電気自動車の登録件数では、平成 28 年 12 月時点で 1,280 台から平成 29 年の 1,607 台と年々増加傾向にある状況であり、本市においても同様の傾向が想定されます</p>						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

### (1) 低炭素型モビリティの導入促進

#### ア 蓄電機能を生かした電気自動車等の普及促進

- 平成 28 年度は、もったいないフェアや地域イベントなどで電気自動車の展示を行ったほか、エコまつりで電気自動車を活用した電気供給の実演を行いました。
- 平成 29 年度は、新たにメーカーとタイアップした周知啓発活動をもったいないフェアで開始したほか、次代の自動車ユーザーである小中学生を対象にした電気自動車に関する環境出前講座を新設し、今後、小学校等での出前講座を実施していく予定です。

#### イ 電気自動車等のカーシェアリングの導入

- 平成 28 年度は、環境省と連携し、LRT の整備と合わせた LRT 沿線の低炭素化のあり方を検討する「宇都宮市モデル地域創生プラン」にて電気自動車を含む LRT 沿線での端末交通について検討を行いました。
- 平成 29 年度は、「宇都宮市モデル地域創生プラン」の具体化に向けた「LRT 沿線の低炭素化促進事業」において、LRT からの端末交通を検討する中でカーシェアリングを活用した端末交通の低炭素化策の構築に向けた検討を進めています。



## 基本施策 4-2 水・土壌・地盤環境の保全

### 4-2-1 監視体制の整備と充実

指標	河川水の生物化学的酸素要求量に係る基準達成率					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4
実績値	94.4	94.4	94.4				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	「栃木県水質測定計画」に基づき、環境基準が指定されている河川 18 地点を調査した結果、水質汚濁の指標である BOD 値が 17 地点で環境基準に適合しました。目標値の達成は、工場排水や生活排水の水質が良好に維持されていることによるものと考えられます。						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 水質調査等の充実

##### ア 河川等水質調査の実施

- 平成 28 年度は、市域の河川調査を「栃木県水質測定計画」に基づき計画どおり実施しました。
- 法に基づく事務等のため、平成 29 年度も継続して実施していきます。

##### イ 地下水水質調査の実施

- 平成 28 年度は、市域の地下水調査を「栃木県水質測定計画」に基づき計画どおり実施しました。
- 法に基づく事務等のため、平成 29 年度も継続して実施していきます。

##### ウ 公共下水道等における生活排水の監視

- 平成 28 年度は、水再生センターや、農業集落排水処理施設等から排出される処理水が、放流水質の基準に適合しているか、定期的に水質調査を行った結果、全て基準値内でした。個別処理である合併処理浄化槽については、処理水の水質に関する法定検査を適切に行えるよう啓発を行うとともに、不適正な検査結果が出ている設置者に対し、改善の指導を実施しました。
- 平成 29 年度は、生活排水処理基本計画に基づき、適正な生活排水の処理が行われていることを継続的に監視しています。合併処理浄化槽の法定検査については、未受検者に対する受検促進通知の送付などの対策を引き続き実施しています。

#### 4-2-2 発生源対策の充実

指標	工場・事業場における排出基準超過件数（排出水等）					単位	件
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	0	0	0	0	0
実績値	1	3	4				
進捗状況※2		—	C				
進捗状況の評価結果	<p>・法令の規制対象施設である56工場・事業場への立入検査を実施し、排出水の検査を行ったところ、4工場・事業場において排出基準を超過しました。</p> <p>・排出基準を超過した工場・事業場に対しては、速やかに原因究明と改善対策の実施を指導し、改善されたことを確認しました。</p>						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 工場等に対する指導・助言の徹底

##### ア 排出水等に関する工場・事業場等への指導

- ・平成28年度は、法令等の届出時及び立入検査において、法令の遵守等を指導しました。
- ・法に基づく事務等のため、平成29年度も継続して実施していきます。

##### イ 水質事故未然防止に係る啓発の実施

- ・平成28年度は、工場・事業場に対して、年3回（年末年始等の連続した休業時）水質事故の未然防止のための啓発を実施しました。また、市民等に対しても、市HPにより啓発を実施しました。
- ・良好な生活環境を確保するために必要な事務のため、平成29年度も継続して実施しています。

#### (2) 土壌汚染対策に係る指導・助言

##### ア 土地の所有者等に対する指導・助言

- ・平成28年度は、法に基づく届出時等に適切な調査や浄化措置等の指導・助言等を実施しました。
- ・良好な生活環境を確保するため、法に基づき、平成29年度も継続して指導・助言を行っています。

##### イ 有害物質使用事業場に対する指導の徹底

- ・平成28年度は、法令等の届出時及び立入検査において、法令の遵守等を指導しました。
- ・法に基づく事務等のため、平成29年度も継続して実施しています。

#### (3) 地下水利用抑制の啓発

##### ア 地下水揚水に関する啓発

- ・平成28年度は、届出時等において、地下水利用の抑制についての啓発を実施しました。
- ・平成29年度も引き続き、地下水利用の抑制についての啓発を実施しています。

### 4-2-3 生活排水対策の充実

指標	生活排水処理人口普及率					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	97.5	97.9	98.2	98.5	98.9
実績値	96.9	96.9	97.7				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	宇都宮市生活排水処理基本計画に基づき、公共下水道や合併処理浄化槽の整備を進めたことで、目標を達成することができました。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 生活排水処理施設整備の推進

##### ア 生活排水処理施設整備の推進

- 平成28年度は、公共下水道については、公共下水道事業計画に基づき、未整備地区への計画的な管きよの整備を行いました。公共下水道や農業集落排水処理施設等が整備されない区域においては、環境負荷の低減につながる合併処理浄化槽の設置を促進できるよう、補助制度の利用促進に向けた周知を図ることにより整備を行いました。
- 平成29年度は、生活排水処理基本計画や下水道アクションプランに基づき、生活排水処理施設の整備を計画的に進めています。合併処理浄化槽については、平成29年度から補助制度を一部拡充し、新制度の利用促進を図ることで早期整備に取り組んでいます。

## 基本施策4-3 音・振動・臭気環境の保全，化学物質対策の推進

### 4-3-1 監視対策の整備と自動車騒音対策の充実

指標	自動車騒音に係る環境基準達成率					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		93.6	国において算出中				当該年度の 全国平均以上
実績値	96.3	95.0	94.0				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	面的評価7地点（定点2地点，移動点5地点）の騒音測定を行い，151区間について面的評価を実施した結果，環境基準達成率は94.0%でした。本市における自動車騒音は全国平均と比較し，近年ほぼ同水準を維持おり，今後とも，継続的に道路状況を監視・評価していくことが重要と考えています。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### （1）騒音調査の充実，関係機関に対する要望

##### ア 自動車騒音，東北新幹線の騒音・振動，自衛隊航空機騒音に関わる調査と要望

- 平成28年度は，自動車騒音，東北新幹線騒音・振動及び航空機騒音に係る調査を実施しました。東北新幹線の騒音・振動の低減や自衛隊航空機騒音対策に結びつく住宅防音工事に対する補助の早期完了等の要望活動を実施しました。
- 法に基づく調査のため，平成29年度も継続して実施しています。また，要望活動については，周辺住民の良好な生活環境を確保するために継続して実施しています。

##### イ アイドリングストップの普及拡大

- 平成28年度は，栃木県と連携し，11月のエコドライブ月間に道の駅ろまんちっく村の利用者に対し，「エコドライブ」に関するチラシを配布する取組を実施しました。
- 平成29年度も引き続き，栃木県と連携した「エコドライブ」に関する周知啓発に取り組んでいます。

#### 4-3-2 近隣公害等への対応

指標	公害等に係る苦情処理件数					単位	件
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	59				現状より 改善
実績値	59	54	49				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	良好な生活環境を確保するために、工場・事業場に対する立入検査・指導を計画的に実施するとともに、公害の未然防止に向け、事業者等にリーフレットによる啓発を行った結果、工場・事業場に対する公害苦情処理件数が前年度より減少しました。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

##### （1）工場等に対する指導の徹底

###### ア 騒音・振動・悪臭に関する工場・事業場等への指導

- 平成28年度は、公害関係法令の届出時や講習会等において、騒音・振動・悪臭防止の啓発を行いました。また、工場・事業場由来の苦情に対して、指導の徹底を図りました。
- 法に基づく事務等のため、平成29年度も継続して実施しています。

##### （2）近隣公害の防止にかかる啓発

###### ア 近隣公害の防止にかかる啓発

- 平成28年度は、新たにリーフレットを作成し、自治会に回覧したほか、ホームページに掲載し啓発を実施しました。
- 良好な生活環境を確保するための必要な事務のため、平成29年度も継続して実施しています。

### 4-3-3 化学物質への対応

指標	工場・事業場のダイオキシン類基準超過件数					単位	件
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	0				0
実績値	0	0	0				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	法の規制対象施設である5工場・事業場への立入検査を実施し排出ガスを検査した結果、全ての工場・事業場において、法の排出基準に適合していました。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

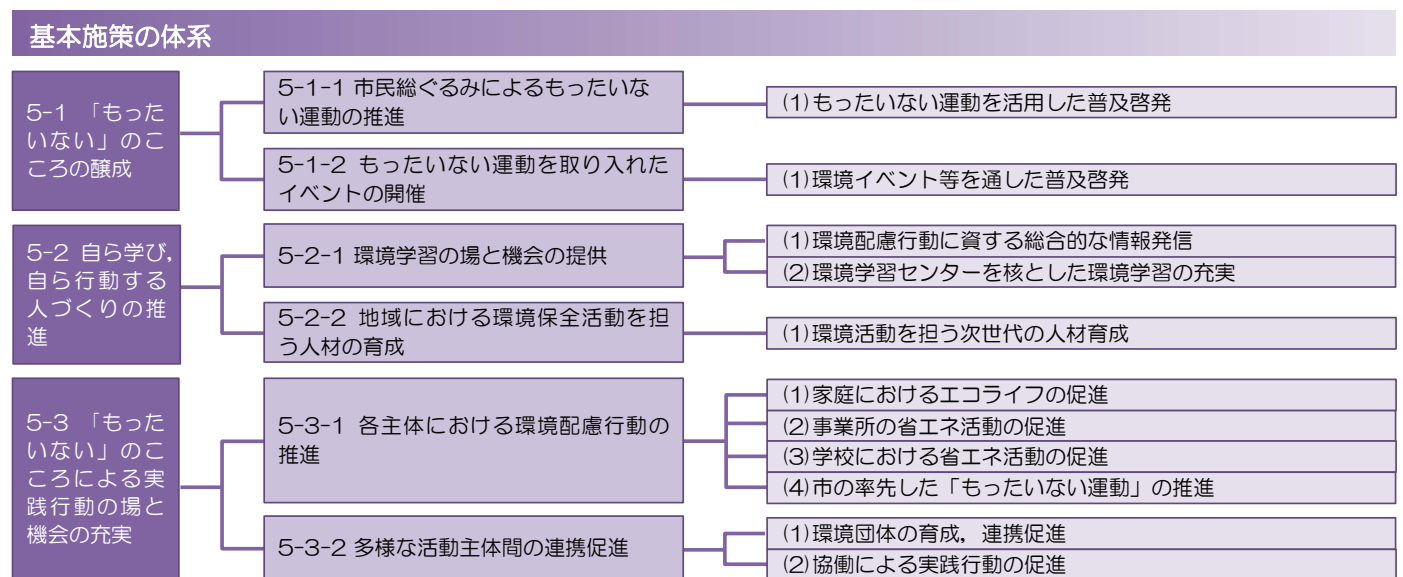
C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 化学物質や農薬等の適正使用，適正管理，削減の推進等

##### ア ダイオキシン類などの化学物質に係る調査及び工場・事業場への指導

- ・ 平成28年度は，立入検査を実施し排出ガスの行政検査を実施するとともに，排出ガス等の自主測定，施設の適正管理について指導しました。
- ・ 法令に基づく事務等のため，平成29年度も継続して実施しています。

## 4.5 人づくり分野の取組状況



## 基本施策5-1 「もったいない」のこころの醸成

### 5-1-1 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進

指標	もったいない運動の普及啓発事業に参加した人数					単位	人
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	32,400	34,300	36,200	38,100	40,000
実績値	30,000	33,453	36,896				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	もったいないフェアにおいて子ども向けの企画を新しく実施したことに加え、SNSの記事投稿数を増やしたことにより、若年層からの興味関心が高くなり、普及啓発事業に参加する人が増えました。今後はSNSの更なる活用、「もったいない残しま10!」といった新しい取組みに力を入れて、普及啓発を図り、参加者を増やしていきます。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) もったいない運動を活用した普及啓発

##### ア もったいない運動の趣旨を取り入れた中高生向け出前講座の実施

- 平成28年度は、既に実施していた幼児～小学生対象の「もったいない運動」の出前講座に新たに中高生も対象とするため内容の充実を行い、広報うつのみやでの掲載や小中学生へのチラシ配布などの広報活動を行いました。結果として老人会の依頼が2件ありましたが、中高生の依頼獲得には至りませんでした。
- 平成29年度は、中高生対象の資料を作成するほか、「残しま10!運動」やクールチョイスなど話題性のある課題を取り入れるなど、講座内容の充実を図っています。また、広報活動においては、チラシ等の広報資料の改善を行うほか、小中学校だけでなく高校への配布を実施していきます。

##### イ もったいないフェア、コンクール、顕彰事業など普及啓発事業の実施

- 平成28年度は、もったいない全国大会の開催から10周年を記念し、今後の普及啓発活動に活用できるように、「もったいないデザイン絵柄コンクール」を実施し、宮染めの手ぬぐいを製作するなど、市民に対して「もったいない」運動の普及啓発に取り組みました。
- 平成29年度は、もったいないフェアにおいて、若者や親子を対象としたステージ演出や「kids 古本交換市」の企画、2年ぶりの「もったいない4コマまんがコンクール」の実施など、「もったいない」運動の更なる広がりを図る取組を実施しています。



## 5-1-2 もったいない運動を取り入れたイベントの開催

指標	もったいない運動を取り入れたイベントの割合					単位	%
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の 評価結果	対象の全14イベントにおいて、エコイベント手順書に基づき、来場者に対し、ごみの分別や公共交通の利用を呼びかけるなどもったいない運動を取り入れたイベントを開催することができました。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

### （1）環境イベント等を通じた普及啓発

#### ア 環境月間に合わせた周知啓発（グリーンリボン等）

- 平成28年度は、6月の環境月間に合わせ、市広報紙において環境配慮行動の呼びかけを行ったほか、職員などがグリーンリボンを着用するなど、市民や職員に対して周知啓発を行いました。
- 平成29年度も引き続き、職員・議員へのグリーンリボン配付や広報うつつのみやにおける環境月間についての記事掲載を行うほか、JR宇都宮駅での街頭キャンペーンなどを実施しています。

#### イ 「もったいないフェア」など環境配慮型イベントの実施

- 平成28年度は、「もったいないフェア」、「エコまつり」などの各種イベントにおいて、もったいない運動の普及啓発や参加体験を実施しました。
- 平成29年度は、「もったいないフェア」において、「もったいない運動」と「COOL CHOICE」普及啓発のため、ミヤラジと連携し、効果的な普及啓発を行いました。また、各種イベントや情報媒体（ラジオ、SNS等）において、もったいない運動の普及啓発などを実施しています。

#### ウ 民間企業等と連携した普及啓発の実施（再掲）

- 平成28年度は、ごみ分別の携帯アプリやHP、SNS（Facebook）によるもったいない運動などの情報提供などにより、市民に対して自発的な環境活動につながる情報発信を実施しました。
- 平成29年度も引き続き、ごみの分別やもったいない運動について、携帯アプリやHP、SNSを活用して情報発信を行うとともに、新たに本市の豊かな自然環境を知ってもらうための動画等を作成するなど、多様な媒体を用いた情報発信に取り組んでいます。

## 基本施策5-2 自ら学び、自ら行動する人づくりの推進

### 5-2-1 環境学習の場と機会の提供

指標	環境学習センター開催講座等※への参加者数 ※環境学習センター講座参加者数，環境出前講座参加者数					単位	人
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	12,879	13,034	13,189	13,344	13,500
実績値	12,724	11,512	11,416				
進捗状況※2		—	B				
進捗状況の 評価結果	<p>昨年度と比較し参加者数は減少しました。主な要因は環境部の出前講座において、受講者数が大規模である小学校からの依頼が減少したことが考えられます。環境学習センターの講座受講者数は前年度と比較し増加しているため、講座受講者数を維持しながら、引き続き自発的な環境保全活動を促すことができるよう体験的な活動を取り入れた学習講座の充実を図ります。</p> <p>また、環境部の出前講座については、今後内容の充実及び周知先の拡大や周知資料の改善等を図ります。</p>						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 環境配慮行動に資する総合的な情報発信

##### ア 携帯アプリ・SNS等ICTを活用した情報発信の推進

- 平成28年度は、ごみ分別の携帯アプリやHP、SNS（Facebook）によるもったいない運動などの情報提供などにより、市民に対して自発的な環境活動につながる情報発信を実施しました。
- 平成29年度も引き続き、ごみの分別やもったいない運動について、携帯アプリやHP、SNSを活用して情報発信を行うとともに、新たに本市の豊かな自然環境を知ってもらうための動画等を作成するなど、多様な媒体を用いた情報発信に取り組んでいます。

##### イ 市民目線に立ったわかりやすい情報発信

- 平成28年度は、平成26年度にリサイクルプラザ内スペースに設置したテーマ展示コーナーの「リサイクル学校」において、ごみ分別後からリサイクルされるまでの一連の流れがわかるよう、展示品を充実させながら実施しました。
- 平成29年度も引き続き、「リサイクル学校」においてごみ分別からリサイクルまでを、実物の展示によってわかりやすく伝えるとともに、環境部全体の連携による効果的な意識啓発の実施について検討しています。

## (2) 環境学習センターを核とした環境学習の充実

### ア 環境問題や地域特性を踏まえた環境学習講座の実施

- ・ 平成 28 年度は、「地球温暖化」「生物多様性」を重点テーマとし、幅広い世代に対して環境学習の機会や場を提供するため、体験型講座を拡充するほか民間企業や教育機関、地域団体等と連携した講座を実施した結果、平成 28 年度の環境学習センターの講座数は 259 件、受講者数は 10,795 人となりました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、民間企業や教育機関等と連携した環境学習講座等を実施しています。  
また、幅広い世代への学習機会を提供するため、親子向けの環境学習講座はわかりやすさ、楽しさに重点を置き行動する契機となる講座を、大人向けにはより専門的な内容に踏み込んだ講座の実施を目指するなど、受講者の年齢層及び地域の環境問題や市民のニーズに応じた講座への見直しを行っています。

### イ 教育機関と連携した環境教育の推進

- ・ 平成 28 年度は、小学 4 年生の「ごみ」の学習におけるクリーンパーク茂原の施設見学や、学校版 I S O 認定校においてそれぞれの特色を生かした環境教育を実施しました。また、教育機関と連携した環境学習の推進強化を図るため、教員向けに本市の環境情報を教育情報システムを通し提供しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、全小学 4 年生によるクリーンパーク茂原の施設見学や学校版 I S O 認定制度に基づく環境教育の推進を実施するとともに、より一層教育機関との連携を強化した環境教育を推進することができるよう、子ども向けコンテンツ等の作成を行っています。

### ウ 自主サークルの活動支援

- ・ 平成 28 年度は、サークルへの活動場所の提供、活性化に向けた情報提供、意見交換会の設置に加え、チャレンジもったいないやエコまつりでの活動成果の発表の場を提供し、人づくりの推進を図りました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、サークルの活動支援を行い幅広い世代への活動機会を提供しています。また、市役所庁舎の市民ホールにサークルの作品を展示し、活動の P R の場を設けていきます。

### エ 多様な機会を捉えた環境出前講座の実施

- ・ 平成 28 年度は、地球温暖化や 3 R などの講座プログラムによる出前講座について、小中学校への案内送付や市広報紙への掲載により周知を図り、合計で 14 回開催し 570 人が受講しました。
- ・ 平成 29 年度は、平成 28 年度同様、小中学校への案内や市広報紙への掲載により、環境出前講座の周知を図り、多様な機会を捉えた講座開催を行っていくほか、周知用資料の改良や周知先の拡大を行っていきます。また、民間事業者等と連携した出前講座の実施に向け検討しているとともに、新たに生物多様性に関する出前講座を実施しています。

## 5-2-2 地域における環境保全活動を担う人材の育成

指標	「こどもエコクラブ」会員数					単位	人
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	2,097	2,322	2,548	2,772	3,000
実績値	1,872	2,136	1,838				
進捗状況※2		—	B				
進捗状況の 評価結果	<p>昨年度と比較し会員数は減少しました。主な要因としては3つのこどもエコクラブが28年度の登録を抹消したため、今後は、既存のこどもエコクラブを維持しながら、新たなこどもエコクラブ設立のため学校や幼稚園、保育園等への周知・働きかけを行っていきます。また、環境学習センターの講座において、市内の様々なクラブが参加・交流できる企画を設けるなど、環境学習センターの地域事務局としての機能の強化を図っていきます。</p>						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

### (1) 環境活動を担う次世代の人材育成

#### ア 「こどもエコクラブ」の育成【拡充】

- 平成28年度は、昨年度と同様に環境学習センターを地域事務局としてこどもエコクラブの育成を実施し、平成28年度のクラブ数は9つ、会員登録数は1,838人となりました。
- 平成29年度は、市内クラブ数の増加を図るため、小中学校だけでなく、環境活動に取り組む幼稚園や保育園、団体などに対しこどもエコクラブの周知活動を行っています。また、環境学習センターの地域事務局としての機能強化を図るため、地域事務局企画として市内クラブが交流できるような企画を実施しています。

#### イ 環境リーダー等の人材育成

- 平成28年度は、地域の環境創造を担う人材の育成を図るため、体験型施設見学会の拡充や民間企業や教育機関と連携した講座等を実施しました。また、講座の卒業生で構成される自主グループの中から誕生した講座のアシスタントも、継続して活動を行いました。
- 平成29年度も引き続き、環境学習講座等の実施から地域における環境保全活動を担う人材の育成を図っていきます。

#### ウ 森林ボランティアの育成

- 平成28年度は、宇都宮市森林ボランティア会員により、森林公園内の市有林における下刈りを実施しました。（活動2回、参加者17名）
- 平成29年度は、森林・林業への理解を深め、森林の持つ公益的機能を維持するため、継続して森林ボランティアを育成し健全な森づくりに取り組んでいます。

## Ⅰ みやの環境創造提案実践事業の実施

- 平成 28 年度は、継続事業 2 団体に加え、新規団体 2 団体の計 4 団体で事業を実施し、もったいないフェアでは活動団体による取組についての周知を行ったほか、年度末には、成果報告会を開催しました。
- 平成 29 年度は、継続事業 2 団体に加え、新規団体 3 団体の計 5 団体で事業を実施しています。今後は、更なる利用者拡大に向けて、募集方法の見直しなどの検討を進めています。

## 基本施策 5 - 3 「もったいない」のこころによる実践行動の場と機会の充実

### 5 - 3 - 1 各主体における環境配慮行動の推進

指標	家庭版環境 ISO 認定制度家庭数					単位	世帯
	基準値※1	H27	H28	H29	H30	H31	H32
参考値		—	3,152	3,613	4,074	4,535	5,000
実績値	2,691	2,874	3,218				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	平成 28 年度から認定を簡素化（家庭における直近 1 ヶ月の環境配慮行動成果アンケート方式に変更）するなど、加入するための手続きを工夫したことで認定家庭数が増加させることができました。今後は、目標達成に向けて更なる認定家庭数を確保していくため、イベント、広報紙等を活用した周知啓発を行っていきます。また、事業の利便性向上を図るため、認定・更新やインセンティブについて見直しを行っていきます。						

※1：平成 26 年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が 90%以上

B：進捗状況が 70%以上

C：進捗状況が 70%未満もしくは基準値より低下しているもの

### （1）家庭におけるエコライフの促進

#### ア 家庭版環境 ISO 認定制度の推進

- 平成 28 年度は、様々なイベントの機会を捉え、家庭版環境 ISO（みやエコファミリー）の周知や新規参加の受付を行うとともに、既認定家庭に対しては、みやエコファミリー取組項目について再度周知し、さらなる啓発を行いました。
- 平成 29 年度は、新規の参加申込を増やすことができるよう、様々な機会を捉えながら周知するとともに、既認定家庭に対する継続的な啓発を実施しています。また、事業の利便性向上やより多くの市民の参加が得られるよう、認定・更新の仕組みやインセンティブの付与について見直しの検討を進めています。

#### イ マイ My（マイバッグ、マイ箸）運動の推進

- 平成 28 年度は、広報紙、HP 等への掲示やもったいないフェアなどのイベント等での周知啓発を行いました。
- 平成 29 年度も引き続き、広報紙、HP 等への掲示やもったいないフェアなどのイベント等でマイバッグやマイ箸などの積極的な利用の呼びかけを行っています。

## (2) 事業所の省エネ活動の促進

### ア 事業所版環境 I S O 認定制度の推進

- ・ 平成 28 年度は、商工会議所と連携し、市広報紙や商工会議所機関紙への掲載等により事業所版環境 I S O について周知を図り、新たに 1 社を新規に認定しました。また、認定更新期を迎えた事業所に対しては、更新を働きかけ 10 社を更新することができました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、新規の参加申込を増やすことができるよう、様々な機会を捉えながら周知するとともに、既認定家庭に対する啓発を実施しています。  
また、事業の利便性向上やより多くの市民の参加が得られるよう、認定・更新の仕組みやインセンティブの付与について見直しを行っています。

## (3) 学校における省エネ活動の促進

### ア 学校版環境 I S O 認定制度の推進

- ・ 平成 28 年度は、既存校に係る認定更新を実施するとともに、既認定校における取組の活性化を図るため、各学校の取組を掲載したみやエコっ子通信を作成し、市内の全小中学校へ配布しました。また、平成 28 年度は新たに、栃木県立宇都宮東高等学校附属中学校を新規取組校として認定しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、各学校の取組を紹介するみやエコっ子通信を作成予定です。また、平成 30 年度からの運用開始に向け「(仮) もったいない EMS」構築の動向を踏まえながら、見直しを行っています。

## (4) 市の率先した「もったいない運動」の推進

### ア 市の事務事業における「もったいない運動」の推進

- ・ 平成 28 年度は、「もったいない」のこころや言葉、マークを取り入れた事業やイベントの実施、ごみの分別やマイ箸マイバックの使用などの環境配慮行動の徹底、感謝や思いやりを大切にする「おもてなし運動」など、全庁における「もったいない運動」の推進を図るため、推進本部会議を開催し、これまでの方針を再認識するとともに、「もったいない残しま 10！」運動などの新たな取組を開始しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、各部局の事務事業の中に「もったいない」のこころを取り入れるよう働きかけを行うとともに、市民会議と連携し、「もったいない残しま 10！」運動の普及啓発などに取り組んでいます。

### イ グリーン調達推進方針に基づくグリーン購入の推進

- ・ 平成 28 年度は、グリーン調達実績調査の際に、「宇都宮市グリーン調達推進方針」を全庁掲示板に掲示し、職員向けの周知啓発を実施しました。
- ・ 平成 29 年度は、職員の意識啓発を図るため、職員への研修、説明会などのあらゆる機会を捉えて、グリーン調達の呼びかけを行っています。グリーン調達率の更なる向上に向け、環境配慮基準を満たす物品を掲載したカタログの配布を行っています。

### 5-3-2 多様な活動主体間の連携促進

指標	環境学習センターの利用件数					単位	回
	基準値※1	H27	H28	H29	H30		
参考値		—	908	923	938	953	970
実績値	893	888	911				
進捗状況※2		—	A				
進捗状況の評価結果	施設見学と自主サークル等の件数がそれぞれ昨年と比較し増加したため、全体的に利用件数は増加しました。今後、自主サークルの活動や環境団体による会合等の場としての利用への働きかけや、一般来館者や講座参加者に対する施設見学の勧誘、また広報広聴課の施設めぐりの誘致などを実施し、利用件数の向上を図ります。						

※1：平成26年度の実績値

※2：進捗状況の評価基準（宇都宮市行政評価基準に基づく）

A：進捗状況が90%以上

B：進捗状況が70%以上

C：進捗状況が70%未満もしくは基準値より低下しているもの

#### (1) 環境団体の育成，連携促進

##### ア もったいない運動市民会議や環境行動フォーラムなど各種ネットワーク組織への活動支援

- 平成28年度は、もったいない運動市民会議や環境行動フォーラム等ネットワーク組織の活動活性化を図ることができるよう、本市環境行政の情報提供や意見交換を適宜実施するほか、イベントへの支援等を行いました。
- 平成29年度も引き続き、環境情報の提供に努めるほか、平成28年3月に策定した第3次環境基本計画や地球温暖化対策実行計画に掲げる目標像の共有化を図るための意見交換の実施や、県内環境団体のネットワーク組織における交流イベントへの支援などを行っていきます。

##### イ 地域における環境保全活動に関する情報発信

- 平成28年度は、環境学習センターにおいて、地球温暖化や生物多様性、3Rなどの環境課題に関する展示や、ホームページやSNS（facebook）による情報提供を行うほか、地域の環境団体が制作した工作物や風力発電模型、宇都宮工業高等学校制作のソーラーカーなどを展示し、地域の環境活動に関する情報発信の場を創出しました。
- 平成29年度は、地域団体との連携を図りながら、環境学習センターを核とした情報発信を行っています。

##### ウ リサイクル推進員活動支援の推進

- 平成28年度は、リサイクル推進員を委嘱し、研修会や、施設見学実施、情報紙の発行などによりリサイクル推進員の育成を図りました。また、地域まちづくり協議会の環境部会等の活動支援（地区文化祭等への参加）を行いました。
- 平成29年度は、研修会、施設見学の実施や情報紙の発行などを通じて、引き続きリサイクル推進員の育成を図るとともに、地域まちづくり協議会の環境部会等の活動を支援しています。

## Ⅰ 環境団体相互の交流の促進

- ・ 平成 28 年度は、環境学習センターにおいて「チャレンジもったいない」や「エコまつり」を開催し、環境活動団体や地域、自主グループ、福祉団体、小中学校等を巻き込んだ活動を実施しました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、環境学習センターを核として、環境団体や自主グループはもとより、地域団体や福祉団体など、多様な団体が交流する機会を確保しています。

## (2) 協働による実践行動の促進

### ア みやの環境創造提案実践事業の実施

- ・ 平成 28 年度は、継続事業 2 団体に加え、新規団体 2 団体の計 4 団体で事業を実施し、もったいないフェアでは活動団体による取組についての周知を行ったほか、年度末には、成果報告会を開催しました。
- ・ 平成 29 年度は、継続事業 2 団体に加え、新規団体 3 団体の計 5 団体で事業を実施しています。今後は、更なる利用者拡大に向けて、募集方法の見直しなどに取り組んでいます。

### イ J-クレジット制度を活用したみやCO2バイバイプロジェクトの実施

- ・ 平成 28 年度は、市民からのプロジェクトへの参加受付を継続して実施しました。また、平成 27 年度中に 216 人からの寄附を受け付け、計 139 t-CO2 分をクレジット化しました。
- ・ 平成 29 年度は、平成 27 年度クレジット化した 139t-CO2 を民間事業者者に 151,200 円で売却し、売上を環境創造基金への繰り入れを行いました。また、継続してプロジェクトへの参加を受け付けており、年度末には平成 28 年度分受付分のクレジット化を予定しています。

### ウ 多様な主体を巻き込んだ環境活動の推進

- ・ 平成 28 年度は、宇都宮工業高等学校、宇都宮まちづくり推進機構、環境学習センターとの連携による釜川へのマイクロ水力発電機設置によるイルミネーション点灯式を実施したほか、もったいないフェアやエコまつり等において環境活動団体が一堂に会する機会を設け、協働による取組のきっかけづくりを行いました。
- ・ 平成 29 年度も引き続き、学校やNPO法人など多様な主体が連携し成果を発表する機会や、もったいないフェア等の開催により協働した取組のきっかけづくりを行っています。



宇都宮の環境（環境状況報告書 平成 29 年度版）

発行年月 平成 30 年 3 月

発行 〒320-8540

宇都宮市旭 1 丁目 1 番 5 号

宇都宮市 環境部 環境政策課

電話 028-632-2403

fax 028-632-3316

E-mail [u0715@city.utsunomiya.tochigi.jp](mailto:u0715@city.utsunomiya.tochigi.jp)